

現代インドにおけるダリト・インド商工会議所の活動

—ダリト企業家による社会経済変容をめざして—

久保田 和 之 *

Activities of the Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry in India: The Pursuit of Socio-Economic Change by Dalit Entrepreneurs

KUBOTA Kazuyuki*

This article aims to discuss the characteristics of the Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry (DICCI), focusing on three points: its history, the purpose of its activities, and the way in which it empowers Dalit entrepreneurs.

The DICCI is a business association that aims to support Dalit entrepreneurs, often informal sector business owners. It was founded in 2005 and currently has 26 national chapters and 7 international chapters, and a total membership of around 10,000. The DICCI argues that Dalits can improve socially and economically through capitalism and markets, and that fostering Dalit entrepreneurs will help solve their social and economic problems.

This paper suggests that the DICCI is an organization that seeks to transform caste relations and achieve dignity for Dalits. More specifically, the DICCI is developing a network of Dalit entrepreneurs by connecting Dalit entrepreneurs with each other and with entrepreneurs of other castes. It is promoting affirmative action to secure business opportunities. Moreover, it is attempting to dignify Dalit entrepreneurs by describing them as agents who transform caste relations, new role models who achieve economic uplift through entrepreneurship, and actors who contribute to the growth of the Indian economy.

は じ め に

本論文の目的はインドの旧不可触民であるダリト¹⁾を主な会員とするダリト・インド商工会

* 神戸大学経済経営研究所, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University
2023年2月13日受付, 2023年11月20日受理

1) サンスクリット語に起源をもち、「抑圧されたものたち: the oppressed」を意味する。広義には被抑圧層全体を指すが、狭義には旧不可触民を指す。本論文でも狭義の意味で用いている。不可触民はカースト制度の枠外に置かれた最下層民であった。一般カースト民（カースト・ヒンドゥー）に穢れを与える存在とされ、社会生活の全ての面で差別されてきた。伝統的には、農業労働者、村落の雑役人、皮革業、屠殺業、清掃業、洗濯業等に従事してきた〔舟橋 2012; 山崎 2012〕。なお、ダリトの内部にも多くのサブ・カーストが存在し、各々の社会・経済的な様態も多様であるため、ダリトはなかなか一枚岩になることができない。ダリト内部のサブ・カーストをいかにまとめるかがダリトの社会・政治運動の長年の課題である〔堀本 1997: 95–103〕。

議所 (Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry: DICCI) がいかなる組織であるのかを明らかにすることである。そのために、本論文は次の3点に着目する。第1点は、DICCIの設立の過程はいかなるものかである。第2点は、その活動目的はいかなるものかである。第3点は、DICCIがダリト企業家 (Dalit Entrepreneur) をいかにエンパワーメントしようとしているのかである。

グローバル化し、高い経済成長を続けるインド経済において、ダリトをはじめとする多様な社会集団がいかに市場経済に参入、包摂、周縁化、排除されているのかを明らかにすることは重要な課題である [Tanabe 2018: 12]。本研究が研究対象とするDICCIは、ダリトは資本主義や市場を通じて社会・経済的向上が可能であると主張する [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 98-99]。そして、事業活動を行なうダリトをダリト企業家として概念化し、ダリト企業家を育成することが、ダリトの社会・経済的問題の解決につながると主張している [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 18]。さらにボーパール会議 (Bhopal Conference) で提唱された「サプライヤー・ダイバーシティ」 (Supplier Diversity) 政策を実現することを活動目的に掲げている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 36-37]。DICCIは、2005年に設立されて以降着実に組織を拡大し、現在は26の国内支部と7つの海外支部をもち、加盟者は1万人におよぶ。²⁾ 本研究で明らかにするように、DICCIは政府や産業界にロビー活動を行ない、ダリト企業家を支援するアフーマティブ・アクションの導入を実現してきた。本論文では、ダリトが企業家として市場経済に参入し、社会・経済的に向上する方策の可能性を考察するために、DICCIの設立経緯、活動目的、活動内容を検討する。

以下ではまず、第1節において、ダリト企業家に関する先行研究、DICCIに関する先行研究の批判的検討を行なう。

第2節においては、DICCIの設立経緯を明らかにする。これを通じて、DICCIはインド人民党員であったミリンダ・カンブレー (Milind Kamble) が各地に点在していたダリト企業家の組織やネットワークをまとめ上げていくことで設立されたことが推測されることを指摘する。

第3節においては、DICCIの活動目的を明らかにする。その際にはDICCIがダリト企業家をいかなる存在として語っているのか、アンバードカル思想をいかに読み替えているのかという固有の言説のあり方に着目する。言説分析を通じて、「カースト関係、ダリトの社会的イメージを変革する企業家」として、ダリトの尊厳を獲得する主体であると語られていることを確認する。さらに一方では、「政府や財界から支援を受ける必要性のある企業家」と語られる

2) <<http://dicci.in/wp-content/uploads/2019/08/14-Years-Celebration.pdf>> (2022年5月20日閲覧)

ことで、ダリト企業家へのアフーマティブ・アクション導入が正当化されていることを指摘する。

第4節においては、DICCIはいかにダリト企業家をエンパワーメントしようとしているのかを明らかにする。その際には、まずDICCIの全体的な組織構造を明らかにしたうえで、DICCIが導入と利用に関わっているアフーマティブ・アクションを分析する。この分析を通じて、DICCIは、ダリト企業家のネットワークが、アフーマティブ・アクションの利用を促進し、かつアフーマティブ・アクションの利用がダリト企業家のネットワークを他カーストのビジネスネットワークと接続するという社会経済的な拡大戦略を構築していることを指摘する。この結果、ダリト企業家の資本とビジネス機会へのアクセスが高まっている。

これらの分析を通じた結論を先取りするならば、DICCIの特質はダリト企業家の活動を通じて全体的な社会経済的関係の変容を目指していることにある。より具体的には、まず、アフーマティブ・アクションの導入を通じたダリト企業家の市場参加を促進している。さらに、ダリト企業家と他カーストの企業家を結びつけるカースト関係の変容を試みている。そして、ダリト企業家をカースト関係を変容する主体、起業を通じた経済的向上を達成する新たなロールモデル、インド経済成長に貢献する主体として語ることで、ダリトの尊厳の獲得を試みている。

フィールドワークは2015年8月1日から10月5日、2016年7月9日から2016年8月23日、2018年4月8日から7月20日の期間に行なった。2015年の調査においてはデリー、アーグラ、プネー、ムンバイ、アウランガーバード、ナーグプル、チェンナイ、ボンディシェリ、バンガロール、ハイデラバードに位置するDICCIの事務所で予備調査を行なった。2016年と2018年の調査ではマハーラーシュトラ州に調査地域を絞り、プネー、ムンバイ、アウランガーバード、ナーグプルで集中的調査を行なった。調査では関係者へのインタビューと参与観察を行なうことに加えて、DICCIが発行した資料を収集した。その際に、DICCIに所属するダリト企業家39名に対してインテンシブなインタビューを行なった。³⁾ インタビューでは英語を使用した。

1. 先行研究の検討と本研究の視座

DICCIはいかなる存在か。本節では、この問いに答えるための理論的・概念的枠組みを考察する。そのために、ダリト企業家とDICCIに関する先行研究を検討する。

1.1 ダリト企業家に関する先行研究の検討

ダリトは従来、国家による留保政策を通じた教育・公務員職の割り当てを受けることで社

3) インタビューでは、教育レベル、ビジネスの内容、売上、従業員数、起業資金の入手経路、両親の職業、事業活動における他のダリト企業家との関係などを聞き取った。

会・経済的に向上することが期待されてきた。そのためフォーマルセクター⁴⁾（組織部門）のホワイトカラー職へ就職を果たしたダリトがエリートとして議論されてきた [e.g. 舟橋 2014; 舟橋・鈴木 2015]。しかし、経済自由化以降、公企業の民営化が進むことで、ダリトの公的部門での就業者数が減少している。そのために、ダリトの市場経済への参入を議論するために、2002年にマディヤ・プラデーシュ州政府がポーパール会議を開催した。ポーパール会議では、ダリトの市場経済への参入に向けて、ダリト企業家の育成、ダリト企業家のサプライチェーンへの包摂、民間企業における留保政策の導入などが提起された [Government of Madhya Pradesh 2002]。しかし、民間企業における留保政策の導入については、産業界からの強い反対にあい、導入は実現しなかった [Sato 2008: 183]。では、留保政策によるダリトへの直接的な資源の分配に頼らないダリトの社会・経済的向上の方策はいかなるものだろうか。

こうした文脈で、市場経済を通じたダリトの地位向上の可能性が論じられるようになっていく。実際に、公企業での公務員職の減少を受けて、起業を通じたダリトの社会・経済的地位向上も提唱されるようになった [Vaidyanathan 2007: 356–360]。ただし、既存のダリト企業家に関する研究は、市場におけるカースト関係の再生産によるダリト企業家の資源（ネットワーク、資本、情報、ビジネス機会）の不足、ダリト企業家への差別・抑圧に着目し [Iyer *et al.* 2013; Prakash 2015; Thorat and Sadana 2009; Vidyarthi 2014]、ダリトの起業を通じた社会・経済的向上には悲観的である [Iyer *et al.* 2013; Prakash 2015; Thorat and Sadana 2009]。

一方、今日、事業規模の拡大に成功したダリト企業家の存在も指摘されており [Khandekar 2013]、エコノミック・センススにおいても、ダリト企業家の数が持続的に増加していることが示されている [Government of India Ministry of Statistics and Programme Implementation 2008]。さらに2005年にはDICCIが設立され、支部と加盟者が増加し続けている。つまり、資源の不足、ダリト企業家への差別・抑圧といった構造的困難がある中でも、ダリト企業家の数は増加し続け、ダリト企業家はそうした構造的困難を克服するために組織的努力をしているのである。従来の研究の問題は、ダリト企業家が直面する構造的困難にのみ直面し、構造的困難を克服するためにダリト企業家がいかなる組織的努力をしているかにほとんど着目していないことである。

DICCIはダリト企業家という言葉に強いこだわりを見せている。⁵⁾ 着目すべきは、DICCIが事業を行なうダリトを「ダリト経営者 (Dalit Businessmen)」でもなく、「ダリト資本家 (Dalit Capitalist)」でもなく、「ダリト企業家」として語ることによって何を指し、何を行なっているかである。本研究は、事業活動を行なうダリトをダリト企業家として語り、ダリト企業家の関係性のネットワーク構築を推進するDICCIの活動を分析していく。

4) フォーマルセクターとインフォーマルセクターの詳しい定義は注14を参照のこと。

5) この点は本論文3.1で詳しく論じてある。

1.2 ダリト・インド商工会議所に関する研究

ダリト企業家の育成が、ダリトの社会・経済的向上に資するという DICCI の主張に対して批判的なのが、グルやカルヴァの研究である。

グルは、DICCI に集っているのは、国家や企業の庇護を受けた限られたダリトの大富豪 (Dalit Millionaire) であるとしたうえで、彼らは新自由主義的であり、⁶⁾ 多くの一般のダリトとは無関係であり、国家や企業の新自由主義的イデオロギーを肯定する見せ物になっているとする。さらに、彼らは自身を個人ではなく、ダリトの大富豪として誇示する必要があるため、彼らはカーストのアイデンティティに縛られた存在であり、ダリトのアイデンティティに新たな普遍的な内容を付け加えることもできていないと批判する。さらに、アンベードカル⁷⁾ はダリトに億万長者になればと説いたことはないとして、ダリトの大富豪はアンベードカルの主張に耳を貸さないと批判する [Guru 2012]。

グルが指摘するとおり、DICCI は政府や財界と活動をともにしている。⁸⁾ さらに、ダリトの大富豪が自身をダリトと結びつけて誇示すること、アンベードカルはダリトに億万長者になればとは主張していなかったことはグルの指摘のとおりである。しかし、グルはそもそも DICCI が具体的にいかなる関係を政府や財界と結んでいるのかをほとんど明らかにしていない。本研究が明らかにするように、DICCI が導入に関わったアフーマティブ・アクションは、法制化されており、特定のダリトの大富豪しか利用できないものではない。さらに、グルはダリトの大富豪がカーストに縛られているというが、DICCI に所属するダリトは自身をダリト大富豪ではなく、ダリト企業家と語る。経済的に成功したダリトがダリトではなく、個人になることが理想であるという前提がグルにはあるが、グルには、経済的に成功したダリトが自身をダリト企業家として語ることで、何を目指しているのかという視点が欠けている。アンベードカルの言説に関しても、アンベードカルの主張に忠実かどうかが問題とされ、DICCI やダリト企業家がアンベードカルの思想をどのように捉えているのかという視点が抜け落ちている。DICCI はダリト企業家こそアンベードカルの意志を受け継ぐ存在であり [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. a: 2]、DICCI はアンベードカルの夢を実現する組織であると述べている。⁹⁾

6) ただし、グルは DICCI に対して何かしらの調査をしたわけではない。グルの議論は社会活動家のテルトゥンプデーのダリト資本主義 (Dalit Capitalism) に関する雑誌記事 [Teltumbde 2011] に基づいているが、テルトゥンプデーも DICCI を調査したわけではない。

7) ビーム・ラオ・アンベードカル (Bhim Rao Ambedkar) は、インドの政治家・社会運動家・宗教改革者である。不可触民差別の撤廃に生涯を通じて取り組み、初代法務大臣を務め、憲法を起草した。最晩年には、仏教への集団改宗を主導した [山崎 1979]。

8) なお、民間団体の DICCI とは異なり、マディヤ・プラデーシュ政府がダリトと指定トライブの企業家育成を目的とした政策の検証をした研究については Pai [2010] を参照のこと。

9) ミリンダ・カンブレーへのインタビュー (2016 年 7 月 18 日、プネーにある DICCI のオフィスにて)。

カルヴァは、DICCIのアドバイザー（当時）のチャンドラ・バン・プラサード（Chandra Bhan Prasad）の言説を分析し、DICCIは新自由主義的であり、アンベードカルを無視しているとする [Kalva 2016]。カルヴァは、アンベードカルは、政治・経済改革よりも社会改革を優先していたとする [Kalva 2016: 80–81]。さらに、カルヴァによれば、プラサードは資本主義によって、資産といった物質的基準（material marker）がカーストや生まれといった社会的基準（social marker）に取って代わると主張している。しかし、アンベードカルは資本主義の支持者を批判し、資本主義の下では、多くの人が憲法で保障された諸権利を生計を立てるために捨てる必要はなく、¹⁰⁾ さらにまた多くの人が、雇用者たちの支配下に置かれざるを得なくなっていると指摘していたとカルヴァは主張している [Kalva 2016: 80–81]。

カルヴァの指摘どおり、確かにプラサードの主張はアンベードカル思想とは大きく離れている。しかし、カルヴァの視点は、アンベードカル思想に忠実であるかという点にあり、DICCIがどのようにアンベードカル思想を読み替えているのかといった視点が欠如している。また、カルヴァはプラサードの主張をDICCIの主張として捉えているが、プラサードがDICCIに合流したのは、DICCI設立から5年たった2010年である。さらにプラサードは企業家ではなく、コラムニストであり、2018年にはDICCIのアドバイザーを辞任している。¹¹⁾ そのために、プラサードの主張をもって、DICCIの主張とするのは不十分である。

オザの研究は、新聞記事からの引用ではあるが、DICCI会長のミリンダ・カンブレーのインタビューを取り上げている [Oza 2016]。オザは、仕事を求めるものではなく、仕事を与えるものになれば、資本を通じてカーストと闘う、ダリト資本主義こそが差別への回答であるといったカンブレーの主張を紹介している [Oza 2016: 24–25]。さらに、公共部門での留保枠はダリトの問題を解決する万能薬ではなく、小規模工業の興隆がダリトの中流階級がより社会・経済的に力をつける可能性を示しているといったカンブレーの主張も紹介している [Oza 2016: 25]。

オザは、このように、ミリンダ・カンブレーの主張を紹介してはいるものの、これらの主張がどういった意図や目的をもったものなのか分析がほとんどなされていない。さらにオザは、一部のダリトの億万長者に焦点を当てるのは、ダリト資本主義を理解するうえでは十分ではないという正しい指摘をしているものの [Oza 2016: 25]、実際のDICCIの詳しい分析を行っていない。

一方で、DICCIについて先駆的な研究をしているのは、篠田 [2019: 461–471] の研究である。

10) アンベードカルは、仕事がない人がもし仕事や賃金とアソシエーションに参加する自由、言論の自由、宗教の自由といった基本的権利のどちらかを選ぶかといえば、答えは明白であると述べている [Ambedkar 1979b: 409–410]。

11) プラサードはビジネスを行なっているが、ビジネスを始めたのは2016年からであり、彼の主張をもってダリト企業家の主張とするには無理がある。〈<https://www.livemint.com/Companies/YbUASVvd6m8mbffOFNW2uM/With-Dalit-Foods-entrepreneur-looks-to-conquer-caste-prejud.html>〉（2023年1月27日閲覧）

篠田は現在 DICCI のグジャラート支部長¹²⁾を務めるダリト企業家にインタビューを行なっている。このインタビューを通じて篠田は、祖父から孫にかけて、教育レベルと事業規模を拡大していった様子を描写している。教育は3学年までで、農業労働者であった祖父はボイラー工として工場労働者となり、その後転職を繰り返したのち、皮革工場を設立した。その後綿糸用ビッカー製造工場設立、プラスチック製造工場設立、ガス公社のディーラー、インド石油公社のポリマーのディーラーとなり事業規模を拡大していった。父は教育を10学年まで修了したのち、事業を引き継ぎ、テレックスなど新たな通信技術を導入し、事業を拡大していった。孫であるグジャラート支部長は、大学を卒業したうえで、アフリカにまでビジネスを拡大している。

ただし、篠田の研究はインタビューがグジャラート支部長に限られており、所属する他のダリト企業家の実態が明らかにされていない。さらに、グジャラート支部長の親子3代に渡るビジネスキャリアは明らかにされているが、グジャラート支部 DICCI 全体がいかに組織的に活動しているのかはほとんど言及されていない。

本研究が明らかにするように、実際に DICCI に所属するダリト企業家のほとんどは小零細企業主である。そのために、グジャラート支部長を務め大規模事業を行なうダリト企業家へのインタビューからのみでは、DICCI に所属するダリト企業家を理解するには不十分である。また、篠田は州政府が開催したボーパール会議が伏線となり、プラサード、カンブレ、インド全国の代表的なダリト企業家が相談して DICCI を設立したと指摘している [篠田 2019: 463]。しかし、篠田はボーパール会議と DICCI が具体的にどのような関係にあるのか、プラサード、カンブレ、全国のダリト企業家らが具体的にどのような経緯で DICCI を設立したのか、詳しく論じておらず、根拠となる資料をも明示されていない。

ダリトの社会・経済的向上を考えるうえでは、ダリト企業家の多くが小零細企業主として事業を行なっていること¹³⁾に着目する必要がある。従来の研究においては、零細性を特徴とする都市インフォーマルセクター¹⁴⁾から脱却することがダリトの社会・経済的向上につながると考えられてきた。しかし、柳澤が指摘するように、インド中間層の大半は都市インフォーマ

12) (<https://www.facebook.com/dicci Gujarat/posts/we-are-charged-upour-very-own-always-happy-to-help-leader-shri-mukesh-makwana-is/2702050550107362/>)

13) この点は 4.1.2 にて詳述する。

14) インドの統計では、工場法や会社法に登録していない製造業者・サービス業者は非組織部門 (unorganised sector) に分類されている [黒崎 2015]。またインドでは一般にインフォーマルセクターは非組織部門と呼ばれている [柳澤 2014: 201]。本研究ではこれらの定義を踏まえて、工場法や会社法に登録している製造業者・サービス業者をフォーマルセクター (組織部門: organised sector) と分類し、工場法や会社法に登録していない製造業者・サービス業者をインフォーマルセクター (非組織部門) として分類している。また公務員職の人々はフォーマルセクター (組織部門) で働く人々として分類している。なお、昨今はインフォーマルセクターという概念に替わって、インフォーマリティという概念を用いて、工場法への登録だけでなく、会社法や MSME (Micro, Small and Medium Enterprises) 開発法への登録も併せて考慮する議論もみられるようになった。この点は黒崎 [2015] を参照のこと。

ルセクター事業者から輩出されている [柳澤 2014]。DICCIにおいては、ごく少数のダリト富豪以外、ほとんどのダリト企業家が小零細企業主である。このなかで、ダリト企業家の社会・経済的向上はいかに目指されているのか。この問題を DICCI の組織構成および活動内容を通じて考えたい。

ここまでの議論を整理すると、従来の研究の問題点は次の4点である。1つ目が、DICCI によるアンベードカル思想の主体的な読み替えへの視点が欠如していること。2つ目が、DICCI が所属メンバーをダリト経営者でもなく、ダリト資本家でもなく、ダリトミリオネアでもなく、ダリト企業家と語ることで何を実現しようとしているのかが明らかにされていないことである。3つ目が、DICCI の特徴を理解するのに不可欠な、DICCI の歴史がほとんど明らかにされていないことである。4つ目が、DICCI の組織的活動がいかなるものかほとんど明らかにされていないことである。

本研究はこうした従来の研究の問題点を克服するために、次の4点に着目する。第1点目が、アンベードカルが資本主義や経済政策についてどのように考えていたと DICCI が語るのかという点である。第2点目が、DICCI の語るダリト企業家はいかなる存在か。とりわけ、他のダリト、他のカーストの人々、国家や政府との関わりの中でいかに関係づけて語られているのかという点である。第3点目が、DICCI の歴史はいかなるものか。とりわけ、設立者のカンブレーはいかなる人物であり、メンバーと支部をどのように増やしていったのかという点である。第4点目は、DICCI の組織的活動がいかなるものか、とりわけ DICCI が導入に関わったアフターマティヴ・アクションがいかなる内容と特徴をもっているのかという点である。

2. ダリト・インド商工会議所の歴史

本節では、まず DICCI がいかなる経緯で設立されたのかを明らかにする。次に DICCI が従来のダリトを対象とした経済組織と何が違うのかを明らかにする。設立経緯を明らかにする際には、DICCI が設立される前から、各地に存在していたダリト企業家のネットワークに着目する。本章では、一次資料としてミリンダ・カンブレーを含むダリト企業家のエピソードをまとめた *Defying the Odds* [Kapur et al. 2014]、に加えて、ミリンダ・カンブレーが発行した *Dr. Ambedkar. Com: E-Souvenir* [Kamble n.d.] を用いる。

2.1 ダリト・インド商工会議所設立者ミリンダ・カンブレー

ここでは、DICCI 設立の経緯を設立者のミリンダ・カンブレーに着目して明らかにしていく。彼は1967年にマハーラーシュトラ州ラトウル県のチョープリー村で、教師である父の下に生まれた。彼は仏教徒である。¹⁵⁾ 1983年、彼はマハーラーシュトラ州のナンデード科学技

15) ミリンダ・カンブレーへのインタビュー (2015年8月6日、DICCI本部オフィスにて)。

術専門学校 (Nanded Government Polytechnic) に入学した。彼はそこで学生運動に積極的に携わり、この時にインド人民党の学生団体である全インド学生協会 (Akhil Bharatiya Vidyarthi Parishad: ABVP) に加入していた。ただし、彼はダリトの社会運動団体であるダリト・パンサー (Dalit Panther) にも加盟していた [Kapur *et al.* 2014: 101–102]。インド人民党は上中位カーストを支持層とするヒンドゥーナショナリズム政党であるが [近藤 2002: 160]、一方でダリト・パンサーはカーストのない世俗社会の実現を訴え、被抑圧者による全面的革命を求めたダリト運動団体である [堀本 1997: 103]。そのために、両団体につながりをもつカンブレは珍しい人物であるといえよう。

今日の DICCI にみられるような、政治活動と企業家活動を結びつけた活動をカンブレが行なうようになったのは、1990 年に彼がプネーに移住した後である。彼はプネーで、土木事業を請け負う会社に就職した。そして、1995 年には自身の会社であるミリンダ・カンブレ土木建設 (Milind Kamble Civil Engineer & Contractor) を設立した。政治活動にもより積極的に関わるようになり、1995 年から 1998 年までプネー市のインド人民党の事務官 (Chitnīs Bhājpā, Punē Shahar) を務めた [Kamble n.d.]。さらに 1998 年から 2003 年まではプネー市のインド人民党の指定カーストグループの事務長 (Sarachitnīs Anusūchit Jātī Morchā) を務めていた [Kamble n.d.]。そのため彼は自身の会社を経営すると同時に、プネー市のインド人民党において、ダリトに関わる主要なポストにあったといえる。

DICCI の前身組織といえるのが、カンブレが 2003 年前後に設立した「指定カースト・指定トライブ商工会議所」(SC/ST Chamber of Commerce and Industry)、および「指定カースト・指定トライブ社会経済発展センター」である (Center of Socio-Economic Development)。これらの組織の活動内容は現在の DICCI と共通する点が多い。彼は指定カースト・指定トライブ商工会議所の設立目的をダリトのエンパワーメントであるとしたうえで、中央政府と州政府においてダリトの利害を代弁し、ダリトが家族経営以上のビジネスをできるようにルールの導入を活動目的として掲げていた。これは、現在の DICCI がダリト企業家のエンパワーメントを掲げ、中央政府・州政府にダリト企業家支援政策を導入するためのロビー活動を行なっているのと軌を一にする。さらに彼が設立した指定カースト・指定トライブ社会経済発展センターでは企業家精神開発プログラム、コミュニティ向上のための情報技術教育、奨学金給付を受けるための試験の無料対策といった活動らを将来の計画として挙げていた [Kamble n.d.]。

次に、DICCI の前身である指定カースト・指定トライブ社会経済発展センターは政治家との結びつきが強いことを指摘したい。同センターのパトロンは、当時マハーラーシュトラ州から選出された下院議員であり、インド人民党の政治家であるプラディープ・ラワット (Pradeep Rawat) であった。さらに同センターのアドバイザーはインド人民党の政治家であり、当時 (および現在も) マハーラーシュトラ州議会議員のヴィジャイ・ギルカル (Vijay Girkar) が務

めていた [Kamble n.d.]. また、カンブレが当時発行した『*Ambedkar.com*』には、当時の大統領コチェリル・ラーマン・ナーラーヤナン (Kocheril Raman Narayanan)、当時の首相アタル・ビハリー・ヴァージペーイー (Atal Bihari Vajpayee)、当時のインド人民党指定カーストグループ代表であり現インド大統領であるラーム・ナート・コーヴィンド (Ram Nath Kovind) が祝辞を寄せている [Kamble n.d.]. 今日でも DICCI は政治家との結びつきが強く、モデーイー首相 (Narendra Modi) ならびに、各州政府首相に対して直接ダリト企業家へのアフーマティブ・アクションの導入を働きかけている。

さらに、組織の設立目的をアンベードカルと結びつけている点も DICCI と共通している。カンブレは指定カースト・指定トライブ商工会議所と指定トライブ・指定カースト社会・経済発展センターをアンベードカル博士が実現できなかった夢を実現するための試みであると位置づけている [Kamble n.d.].

なお、篠田は2002年に開催されたダリトの市場経済への参入方法を議論したボーパール会議¹⁶⁾が伏線となり、ブラサード、カンブレと全国のダリト企業家が相談して、DICCIを設立したと述べているが、誰のアイデアでどういった経緯で設立されたのか詳細は明らかにしていなかった [篠田 2019: 463]. この点に関して、カンブレとブラサードに対するインタビューからはDICCIはカンブレのオリジナルのアイデアであり、¹⁷⁾ ボーパール会議と無関係に設立され、ブラサードがDICCIに合流したのは2010年であることが分かった。¹⁸⁾

ただし、DICCIとボーパール会議が全く関係のないものであるというわけではない。DICCIは「サプライヤー・ダイバーシティ」を提唱しているが、「サプライヤー・ダイバーシティ」は元々ボーパール会議において提唱された概念である。DICCIはボーパール会議とは無関係に設立されたが、会議の主要な出席者であるブラサードをアドバイザーに迎えていた期間があり、「サプライヤー・ダイバーシティ」を主張することでボーパール会議に連なるダリト企業家を育成する組織としての正統性を高めているといえる。

2.2 ダリト企業家のネットワーク・組織の汲み上げとしてのダリト・インド商工会議所

ここから、DICCIがいかに各地に支部を増やしていったのかを明らかにしていく。なお、本2節と第3節において新聞、DICCIが発行した各種パンフレットに加えて、筆者がDICCI

16) ボーパール会議の詳細は次のとおりである。ボーパール会議は2002年にマディヤ・プラデーシュ州で国民会議派の支援の下開かれ、ダリトの市場経済への効果的な参入方法が議論された。会議では「多様性」が提唱され、多様性を実現する手段として民間企業における留保政策の導入とダリト企業家の育成のためのアフーマティブ・アクションの実施などが主張された。アフーマティブ・アクションの具体的方法では、企業が自身の取引先にダリトの企業家が経営する企業を含めることが「多様性」を実現する一環として提案され、「サプライヤー・ダイバーシティ」と概念化された。そしてこのボーパール宣言作成にはDICCIアドバイザーを務めたブラサードが関わっていた [Babu 2004, 2009; Government of Madhya Pradesh 2002].

17) ミリнда・カンブレへのインタビュー (2016年7月18日, DICCI本部オフィスにて)。

18) チャンドラ・バン・ブラサードへのインタビュー (2015年10月2日, 氏の自宅にて)。

より直接入手した DICCI Membership List を活用する。DICCI Membership List には、加盟者のジェンダー、都市、州、地域（北インド、東インド、南インド、西インド）、事業の種類¹⁹⁾（製造業、トレーディング業、サービス業）、会社種類（単独事業主、組合、非公開会社、公開会社）、事業規模²⁰⁾（設備投資額を基準に零細、小規模、中規模、大規模に分けられている）、会社設立年度、DICCI 加盟年度、雇用者数、年間売り上げ、社会集団（指定カースト、指定トライブ）が記載されている。

2.2.1 ダリト企業家の起業とダリト・インド商工会議所加盟に至る経緯

カンブレーによると、DICCI は設立こそ 2005 年だが、本格的な活動を始めたのは 2010 年以降であるという。実際に次の表 1 から見て分かるように、支部は 2011 年度以降に設立されている。さらに後述の図 1 から分かるように、所属する企業家のほとんどは 2010 年以降に加盟している。そのため、全国の支部は 2005 年の DICCI 設立と同時に設立されたのではなく、2010 年以降に設立され、加盟者を増やしていったことが分かる。

次に、重要な点として、DICCI がダリト企業家を育成していったというよりも、DICCI が既に起業していた諸地域のダリト企業家をメンバーにしていったということが挙げられる。図 2 が、DICCI 加盟者の起業年度である。図から分かるように、DICCI が設立される 2005 年より前に、約 9% の企業家が既に起業していたことが分かる。さらに加盟者の内 30% ほどは DICCI が活動を本格化する 2010 年以前に既に起業していた。図 3 からは、加盟者のうち約半数は、加盟する前に起業していることが分かる。図 3 と表 2 からは、加盟する前から起業していた者の方が多く、加盟してから起業した者は 2015 年以降に起業した者がほとんどであることが分かる。つまり、DICCI が起業を促し、ダリト企業家を育成していったというよりも、既に起業していたダリト企業家がさらなる支援を求めて DICCI に加盟していったというのが実態なのである。無論、DICCI が起業を促していることもあるが、そういった傾向が顕著にみられるようになったのは 2015 年以降である。なお、図 4 と図 5 から DICCI に加盟する女性ダリト企業家は、起業年度と加盟年度いずれも 2010 年以降であることがほとんどである。女性ダリト企業家に関しては起業した初期の段階から DICCI の支援を求めていたことが分かる。

また、DICCI に所属する企業家のほとんどは、小零細企業を経営している。つまり、DICCI は小零細企業を経営するダリトを主な構成員として取り込むことで、支部を増やしていったのである。

19) 事業の種類について、この 3 分類以上の詳しいデータは記載されていなかった。ただし、現在の DICCI は、より詳しい産業分類コードを加盟申し込みフォームに記入するよう求めているため、最新年度の加盟者名簿ではより詳しい事業の種類が記載されている可能性がある。

20) 事業規模の分類は 2006 年の MSME 開発法に基づいている。より詳しい分類基準は注 53 を参照のこと。

表 1 ダリト・インド商工会議所支部設立年

設立年	支部名
2011	ムンバイ支部設立 デリー支部設立
2012	アウランガーバード支部設立 アーンドラプラデーシュ支部設立 ナーグプル支部設立 ラジャスターン支部設立 ジャールカンド支部設立 カルナータカ支部設立 ウッタルプラデーシュ支部設立
2013	タミルナードゥ支部設立 ハリヤーナ支部設立
2014	ケーララ支部設立 ボンディシェリ支部設立 グジャラート支部設立
2016	西ベンガル支部設立 ビハール支部設立
2017	ゴア支部設立
2018	マディヤ・プラデーシュ支部設立
2019	パンジャーブ支部設立 ナガーランド支部設立
不明	オデーシャ支部設立 メガラヤ支部設立 トリプラ支部設立 チャットティスガル支部設立 テランガーナ支部設立 ウッタラーカンド支部設立 タミルナードゥ支部設立 日本支部設立 南アフリカ支部設立 イギリス支部設立 ドバイ支部設立 ドイツ支部設立 フランス支部設立 オランダ支部設立

出所：ダリト・インド商工会議所のホームページ〈<https://dicci.in/events/>〉(2022 年 1 月 20 日閲覧)より筆者作成。

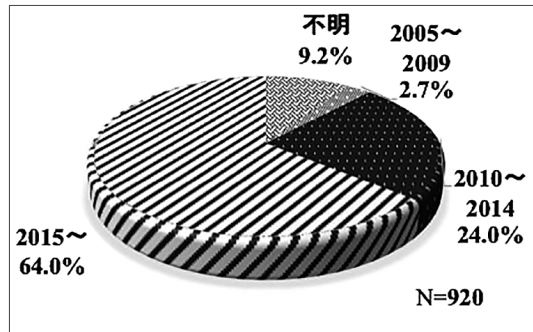


図1 マハーラーシュトラ州におけるダリト・インド商工会議所加盟者の加盟年度
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

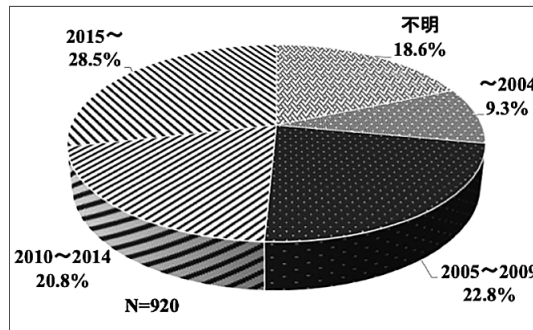


図2 マハーラーシュトラ州におけるダリト・インド商工会議所加盟者の起業年度
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

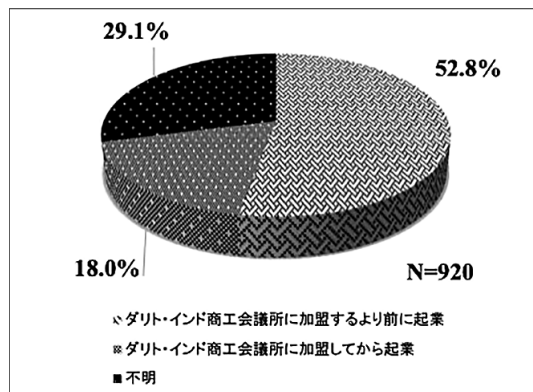


図3 マハーラーシュトラ州におけるダリト・インド商工会議所に加盟するタイミングと起業するタイミングの関係
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

表 2 DICCI 加盟メンバーの起業年度と DICCI 加盟年度の関係

起業年度	DICCI 加盟年度	件数
2006	2006 以前	0
2007	2007 以前	0
2008	2008 以前	2
2009	2009 以前	6
2010	2010 以前	8
2011	2011 以前	4
2012	2012 以前	3
2013	2013 以前	3
2014	2014 以前	1
2015	2015 以前	10
2016	2016 以前	31
2017	2017 以前	19
2018	2018 以前	79
合計		166

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

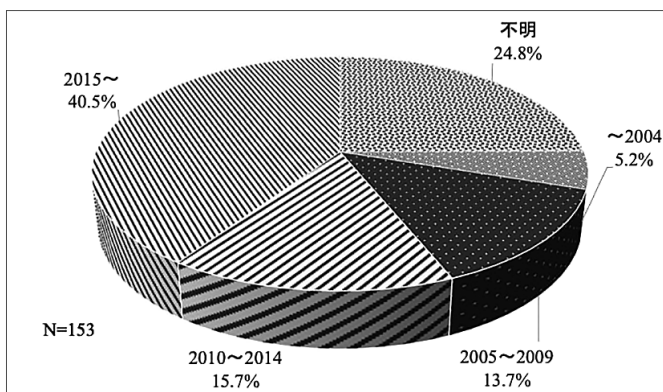


図 4 マハーラーシュトラ州におけるダリト・インド商工会議所女性加盟者の起業年度
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

さらに、筆者の現地調査のデータからは、DICCI に所属するダリト企業家の親世代には公務員職に就いている人々が多いことが分かった。調査したダリト企業家 39 名中 17 名の両親のいずれかが公務員職²¹⁾に就いていた。また 1 名の父親が医師であった。それに加えてこれら 18 名中 14 名が起業の際両親のいずれかから起業資金の援助を受けていた。また DICCI に

21) 公務員職には、公立学校の教師や公企業での就業を含む。

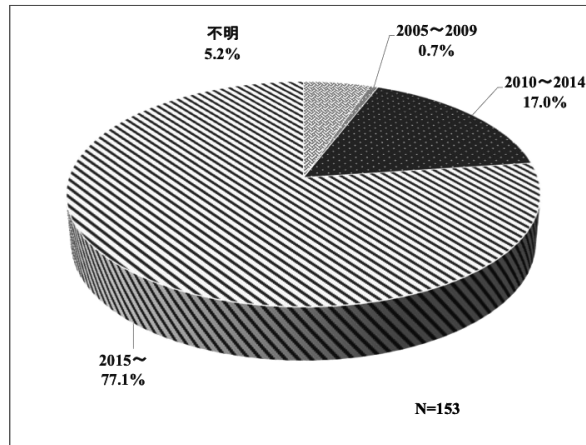


図5 マハーラーシュトラ州におけるダリト・インド商工会議所女性加盟者の加盟年度
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

所属するダリト企業家は教育レベルが非常に高いことが分かった。調査したダリト企業家 39 名中 36 名はディプロマか学士号以上の学位を取得していた。これらのデータから、留保政策の恩恵を受けて、一定の社会・経済的向上を果たしたダリトの子弟が高い教育を受けかつ資本を継承することで起業し、DICCI に加入していったことが推測される。

2.2.2 アウランガーバード支部とナーグプル支部の設立経緯

ここから、DICCI の支部が増加していった経緯を実際の具体例から見ていく。まずアウランガーバード支部の設立経緯を取り上げる。²²⁾ アウランガーバード支部が設立されたのは 2012 年である。設立者であり支部長のマノージ・アードマーネー (Manoj Admane) によると、2008～09 年頃にミリンダ・カンブレーがアウランガーバードで DICCI に関するセミナーを行っていたという。²³⁾ 彼はそのセミナーに参加した後、アウランガーバードのダリト企業家仲間と相談し、DICCI に加盟し、アウランガーバード支部を設立することを決めたという。

重要なのは、アードマーネーがダリト企業家仲間と相談してから DICCI に加盟することを決めたことから分かるように、DICCI の支部が設立される前からアウランガーバードでは既にダリト企業家のネットワークができていたということである。彼によると、DICCI が設立される前から、地域の他のダリト企業家を知っており、DICCI と同じように助け合い、経営のアドバイスなどを行っていたという。

22) アウランガーバード支部とナーグプル支部を取り上げている理由について述べる。本研究は、マハーラーシュトラ州を対象として、ブネーの DICCI 本部、ムンバイー支部、アウランガーバード支部、ナーグプル支部で調査を行なった。しかし、ムンバイー支部については、初代支部長にインタビューを行なえなかったために、アウランガーバード支部とナーグプル支部を取り上げている。

23) マノージ・アードマーネー氏へのインタビュー (2018 年 4 月 10 日、氏の自宅にて)。

こうしたダリト企業家のネットワークは、親族ネットワークやダリト組織を基盤にしていた。支部に所属するP氏は、アードマーネーとは親戚であり、子供時代からの知り合いで、DICCIに加盟する前から、彼から経営に関する意思決定において支援を受けてきたという。²⁴⁾ 同じく支部に所属するN氏は、アンベードカル・エンジニアリング協会²⁵⁾ (Babasaheb Ambedkar National Association of Engineers) に所属しており、アードマーネーの父も同じ協会に所属していたために、アードマーネーと2002年に知り合ったという。²⁶⁾

次にナグブル支部の設立経緯を見ていく。ナグブル支部は2012年に設立された。ナグブル支部の設立に関わった副支部長のゴーバル・ワスニック (Gopal Wasnik) によると、元々はDICCIの支部設立とは別件でミリンダ・カンブレーをナグブルに招待したことがきっかけであったという。²⁷⁾ ゴーバルは前述のアンベードカル・エンジニアリング協会のナグブル支部に1992年から加盟している。この支部には彼以外にもダリト企業家が所属していることが確認できている。彼は2011年に同協会のナグブル支部の役員と相談して、同協会に所属する貧しい学生を支援するドナーになってもらえるようにミリンダ・カンブレーをナグブルに招待したという。ナグブルにやってきたカンブレーと話す中で、支部設立の話が出てきて、翌年支部設立に至ったという。²⁸⁾ そのために、ナグブル支部も既存のダリト企業家のネットワークと組織を基盤に設立されたことが分かる。

2.2.3 DICCIと従来の経済組織の違い

ここまで、DICCIの設立経緯をカンブレーと加盟者に着目しながら明らかにしてきた。ここからは、ダリトを構成員とする従来の経済組織と比べてDICCIがいかなる特徴をもつかを検討する。DICCIの特徴として次の4点が挙げられる。1点目が支部でのローカルなレベルでの活動に加えて、より大きな地域レベル（北インド、東インド、南インド、西インド）およびナショナルなレベルでイベントやセミナーを開催している点である。2点目が一ジャータティを超えたダリトの組織である点である。3点目がダリト企業家に特化した組織である点である。²⁹⁾ 4点目が政府や財界に交渉力をもっており、ダリト企業家向けのアファーマティブ・アクションの導入に関わっている点である。³⁰⁾ DICCIは、インド中小零細企業省の国家委員会

24) P氏へのインタビュー（2018年4月17日、氏のオフィスにて）。

25) アンベードカル・エンジニアリング協会はダリトのエンジニアによる組織。マハーラーシュトラ州各地に支部をもつ。主な活動はダリトのエンジニア志望の学生支援であるが、起業を志すエンジニアのダリトに対して金銭的支援やビジネス機会の提供も行なっている。〈<https://banae.org/about.php>〉（2022年5月13日閲覧）

26) N氏へのインタビュー（2018年4月19日、氏のオフィスにて）。

27) ゴーバル・ワスニックへのインタビュー（2018年4月30日、DICCIナグブル支部のオフィスにて）。

28) ゴーバル・ワスニックへのインタビュー（2018年4月30日、DICCIナグブル支部のオフィスにて）。

29) ただし、本論文4節で示すように、DICCIには指定トライブの企業家も若干含まれている。

30) 管見の限りでは、DICCIの設立以前に、ナショナルなレベルで活動し、一ジャータティを超えた、ダリト企業家に特化した政財界に交渉力をもつ組織の存在は知られていない。

(National Board of Ministry of Micro, Small & Medium Enterprises) のメンバー、スタンド・アップ・インディア運営委員会 (Stand-Up-India Steering Committee) のメンバー、同省下にある指定カースト・指定トライバハブ諮問委員会 (Advisory Board of SC/ST Hub) の議長、インド産業連合会アファーマティブ・アクション委員会 (Confederation of Indian Industry Affirmative Action Council) のメンバーなどを務めている。³¹⁾ このことを通じてまずダリト企業家と他カーストの企業家 (インド産業連合会加盟企業、ターター財閥 (Tata Group) など) を結びつけているといえる (具体的な結びつけ方については第4節で扱う)。さらにダリト企業家とフォーマルセクター (政府省庁からの政府調達、公企業からのサービス・商品の買い付け、インド産業連合会加盟企業、ターター財閥からのサービス・商品の買い付け) およびフォーマルな制度³²⁾ (ダリト企業家向けのアファーマティブ・アクションを通じた資本の獲得、サービス・商品の販売) を結びつけ、資本やビジネス機会を提供している (具体的なアファーマティブ・アクションの内容と活用などについては第3節で扱う)。

本節では、DICCI の設立経緯を明らかにしてきた。そこでは、DICCI がインド人民党員のミリンダ・カンブレーによって設立され、2010 年以前から各地に存在していたダリト企業家のネットワークや組織をまとめ上げ、支部としていったことが分かった。DICCI の特質は、資本をさほどもたないインフォーマル事業を営むダリト企業家らが、ローカルなレベルでのダリト企業家同士のインフォーマルな結びつきを核としながらも、その外部にある他カーストの企業家やフォーマルセクターおよびフォーマルな制度にネットワークを接続することで、資本やビジネス機会を得ることであるといえる。ここから、DICCI は、個人として、規制緩和を徹底した市場経済に大規模資本家として参入することを目指す組織ではなく、かつ留保政策を代表とする資源の直接的再分配を目指す組織でもないことが分かる。DICCI は、インフォーマルなカースト的つながりをベースにしながらも、政府や一般企業家との制度的なつながりを通じて、必要な資本や機会を得ることで、事業拡大を目指す組織なのである。

3. ダリト・インド商工会議所の活動目的

ここから DICCI の活動目的を明らかにしていく。その際には、固有の言説構造に着目する。特に次の2点に着目する。第1点目が、DICCI が事業活動を行なうダリトをダリト経営者でもダリト資本家でもなく、ダリト企業家と認識していることである。DICCI はダリト企業家

31) DICCI がメンバーになっているその他の委員会や組織については、次を参照。〈<https://dicci.in/dicci-represents/>〉(2022 年 6 月 23 日閲覧)

32) フォーマルな制度とは明文化されている制度 (法律化された政策や財界のアファーマティブ・アクションなど) を指す。この定義はノースによる定義を参考にした。ノースは制度を次のように定義している。「制度は社会におけるゲームのルールである。より形式的に言えば、それは人々によって考察された制約であり、人々の相互作用をかたちづくる」[ノース 1994: 3]。

をいかなる存在として認識しているのであろうか。第2点目が、DICCIによるアンベードカル言説の固有の解釈である。これは、ダリト企業家という概念構成と関わる。³³⁾

3.1 ダリト企業家とは何か

DICCIは所属するメンバーをダリト企業家として認識しているが、ダリト企業家とはいかなる概念として語られているのであろうか。まず、DICCIが事業活動を行なうダリトをダリト企業家として表現することに強いこだわりを見せていることを確認する。現在のDICCIのホームページでは、事業活動を行なうダリトはダリト企業家という言葉のみによって表現され、ダリト経営者やダリト資本家という言葉では一切表現されていない。³⁴⁾さらに、DICCIが2015年頃に発行した、*Highlights 4th DICCI Industrial and Trade Expo 2015*という資料においてもダリト資本家やダリト経営者という言葉は一切使用されていないが、ダリト企業家という言葉は96回使用されている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c]。

DICCIの活動原則や活動目的にもダリト企業家や企業家という言葉が使用されている。まず、DICCIの活動3原則として、①ひとつの傘の下に全てのダリト企業家を結集させる。②現在および未来のダリト企業家のためのワンストップ・リソースセンターになる。③ダリトの社会・経済問題の解決として企業家活動をダリトの間に広げると記されている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 18]。さらにDICCIのビジョンとして、若いダリトの間に企業家の精神を注ぎ込み、ビジネス・リーダーシップを開発することを挙げている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 19]。最後に、DICCIのミッションには、ダリトの若者をビジネスと産業部門に企業家として参入することを促すこと、ダリト企業家を勇気づけ、ダリト企業家を支援することであると記されている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 19]。

そもそも企業家 (Entrepreneur) という言葉は、経済学史上シュンペーターによってイノベーションを引き起こす主体として一躍有名になった概念である [シュンペーター 1977]。シュンペーターにおいて企業家は資本家、事業家、経営者とは区別され、革新を生じさせる主体であることを強調する概念であった [宮本 2014: 6]。

ただし、DICCIのカンプレの言説をみる限り、ダリト企業家は経済的イノベーションを引き起こす存在としては認識されていない。むしろダリト企業家は社会・経済的変革を引き起こす存在として期待されている。³⁵⁾この点をDICCIのウェブサイトとDICCIが発行した資料を通じて見ていく。

33) ダリト企業家概念の分析には、和崎 [2017] の論考が非常に参考になった。

34) (<https://dicci.in/>) (2023年6月4日閲覧)

35) ただし、シュンペーターが提示した企業家像もDICCIが提示した企業家像も変革を引き起こす存在としては共通している。

DICCI はアンベードカル博士の経済的エンパワーメント³⁶⁾のビジョンを自助と企業家活動を通じて実現するために活動している。³⁷⁾

私たちの解放者でありこの国の知的父であるアンベードカル博士の子どもとして、私たちには社会的役割がある。DICCI では、私たちは次の点で同意している。尊敬すべき父（アンベードカルを指す）の子どもたちはもはや他の人たちに仕えない。その代わり、私たちは私たちが長年に渡って仕えることを強制していた人たちの雇用者になる必要がある。このことはカースト秩序全体を上下させることを意味する [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. a: 3]。

ここから、DICCI はアンベードカル博士のビジョンを実現するために、ダリト企業家を支援しているが、ダリト企業家には社会的役割が求められていることが分かる。そして、その社会的役割とは、従来の多くのダリトが被雇用者であったという社会・経済的関係性を変容することでカースト秩序全体を変容させることにあることが分かる。さらにこれから見ていくように、ダリト企業家に期待される社会的役割は雇用者・被雇用者の関係性の変容にとどまらない。

私たちは私たちが裕福なダリト中間層を創出しない限り、私たちの政治家は強くなることができず、私たちの社会運動も活力を失うと理解している。

仕事を与える者として、あなたたちは新しいロールモデルである。³⁸⁾あなたのみがコミュニティ全体を元気にすることができるのである [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. a: 3]。

私たちは、アンベードカル博士の教えと主義を吸収しており、私たちは私たちの進歩を妨げる古来からの障害であるカースト・コミュニティ関係に革命を起こしたい [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. b: 5]。

これらの言説からは、ダリト企業家には雇用者・被雇用者の関係性の変革のほかに、ダリトの政治・社会運動を活性化する役割、ダリトコミュニティ全体を活性化する役割、カースト・コミュニティ関係を変革する役割が期待されていることが分かる。

36) アンベードカル博士が唱えた経済的エンパワーメントとは具体的に何なのかは、次項で論じる。

37) 〈<https://dicci.in>〉(2023年6月9日閲覧)

38) DICCI のミッションは、ダリト企業家を勇気づけ、ダリト企業家を支援することであると記されているが、そのミッションが記された段落のタイトルとして仕事を与える者になれと記されている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 19]。そのために、仕事を与える者と新しいロールモデルとはダリト企業家を指す。

さらに、ダリト企業家が変革する対象にはダリトへの社会的イメージも含まれていた。この点を確認する。

DICCIの同僚たちは私たちコミュニティのイメージをいかに守るかに多くの日時を費やしてきた。私たちは私たちの周囲に構築された、インド主流社会の一般的なイメージにおけるステレオタイプを思い出した。そのステレオタイプとは、彼ら（ダリト）は国家への依存者（State Jamai）であるというものである。

（中略）

インドはダリトの労働によって建設されたが、その労働には多くの場合過小な対価しか支払われなかった。インド主流社会でさえよく知っているこの事実を私たちDICCIは自覚している。それだけでなく、私たちの労働は過小な評価を受けてきた。私たちの国家建設への全体的な貢献も無視されてきた。

私たちダリト・インド商工会議所は私たちが国家に支払った税金と私たちが生み出した雇用をカウントし始めた。DICCIはより強く次のことを訴えることになった。「ダリトは単にもらうだけではなく、ダリトは与えもするのである」と。

ダリト知識人と協働することで、インド政府がダリトへの福祉に支出している額よりもダリト企業家たちが国家に税金の形で納めている額の方が多いことをDICCIが示すことにした [Goswami 2013: 6]。

DICCIが変容したいダリトの社会的イメージとは、国家に依存している人々というイメージであることが読み取れる。さらにその背景には、ダリトが国家建設へ多大な貢献をしたにもかかわらずそれがほとんど評価されていないことへの憤りがあることが分かる。そして、ダリト企業家が政府に納めている税金額をもって、ダリトは依存者ではないことを示し、ダリトは依存者であるという社会的イメージを変容しようとしていることが分かる。つまりダリト企業家はダリトの社会的イメージを変革する主体としても語られているのである。

次にダリト企業家はダリトに関わる社会・経済関係を変容する役割だけでなく、インド経済に貢献する役割も期待されていた。この点を確認していく。

私たちの目的はシンプルに要約することができる。DICCIはダリトの若者をビジネスと産業界に企業家として参入させ、自身のニッチを築くように動機づけることである。つまり、ダリト企業家たちを富の創出を通じて国家経済に貢献することおよび、他のメンバーに企業家精神を広げることを勇気づけることである [Goswami 2013: 3]。

DICCIの最も重要なアジェンダは、私たちの国家経済におけるシェアを主張すること、

仕事を与えるものとしての新たなロールモデルを創出すること、国家建設により一層貢献することである [Goswami 2013: 6].

ダリトのコミュニティは2つの理由からビジネス分野に絶対に参入すべきです。1つ目の理由は国家の GDP に大きく貢献し、インド経済の不可欠な部分になるためです。2つ目の理由は指定カースト・指定トライブのコミュニティを仕事を求める人々ではなく、仕事を与える人々へと地位向上するためです [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. b: 4].

これらからは、ダリト企業家は事業活動を通じて富を創出することで、国家の GDP、国家建設に貢献する存在になるべきものと語られている。つまり、ダリト企業家の影響力はダリトコミュニティ内部にとどまらず、インド国家全体におよぶものであるとされている。

ただし、以上で見てきたダリトの社会・経済関係の変容を引き起こす（カースト関係の変容、ダリトの社会的イメージの変容）ダリト企業家、インド経済に貢献するダリト企業家はただ単に自律的な主体とは位置づけられていない。これから見ていくように、ダリト企業家は政府や財界から支援を受けるべき存在であるとしても語られている。

過去 10 年間、私たちが直面した幾多の困難は、私たちをより柔軟で、団結力のある集団とした。私たちは困難を私たちのコミュニティに教育とメンタリングを施しビジネスリーダーになれるようにすることで乗り越えられることを学んだ。学習的態度とポジティブなマインドセットとともに、私たちは未来において強くなれるよう努力する [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. b: 4].

ここでは、ダリト企業家は決して完成したものではなく、学習を必要とする成長の途上であると語られている。ダリト企業家は困難に直面する存在であり、その困難は教育やメンタリングを通じて解決するが、ダリト企業家はそのための学習能力を備えた存在としても語られている。

私は皆さんにこの旅への支援を拡大することを求める。また、あなた方が DICCI のミッションを進めることができるように、私たちと活動をともにすることを歓迎する [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. b: 4].

私たちは、私たちが私たちの偉大な国の経済成長の一員になるというゴールに辿り着くことを支援してくれているインド政府、州政府、インド産業連合、全ての人々に感謝する [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. b: 4].

ここからは、ダリト企業家は支援を必要とする成長途上の存在であるが、支援を受けることで、最終的には既に指摘したインドの経済成長に貢献するダリト企業家になると認識されているのである。

そして、支援を受けつつも経済成長に貢献するダリト企業家は、アメリカにおける黒人のビジネスマンに重ねられる。

黒人資本主義（Black Capitalism）がアメリカにおけるアフリカン・アメリカンを活性化させたように、私たちのダリト資本主義も似たような軌跡を描くべきである [Goswami 2013: 6]。

黒人資本主義とは、アフリカ系アメリカ人による企業の所有を増やし、アフリカ系アメリカ人居住区内かその近隣地区に富と雇用の創出を目指す方策を指す概念である [Cross 1969: 211; Bates 1973: 2]。ニクソン大統領は、黒人資本主義をスローガンとして、アフリカ系アメリカ人が企業家として活躍できるよう一連のアファーマティブ・アクションを導入した [Kotlowski 1998]。そこでは、アフリカ系アメリカ人への金融支援、アフリカ系アメリカ人企業からの政府調達が促進された [浅野 2003]。DICCI は、ダリト企業家は確かにインド経済の成長に貢献する存在になり得るが、そのためには事業に対して支援を受ける必要があるとも語っているのである。そして、政府がダリト企業家を支援し育成することこそがダリト資本主義であると主張している。

ここまでの議論を整理すると、まず DICCI はダリト企業家という概念に強いこだわりを見せている。ただし、DICCI の語るダリト企業家とは、シュンペーターが提示したような経済的イノベーションを生む主体としては論じられていない。DICCI が語るダリト企業家とはダリトの社会・経済関係を変革する主体なのである。より具体的には、ダリト企業家がダリトの雇用関係の変容、政治・社会運動の活性化、ダリト全体のコミュニティ活性化、カースト関係の変容、ダリトの社会イメージの変革を担うと期待されていた。³⁹⁾ さらに、DICCI の語るダリト企業家はダリトのコミュニティに関わる問題にのみコミットする存在ではない。ダリト企業家はインド国家全体、インド経済成長に貢献する存在としても語られていた。

ただし、こうしたダリト企業家は自律的な主体として想定されておらず、政府や財界によって支援を受けるべき存在としても語られていた。ダリトは潜在的にはインドの経済成長に大き

39) こうした変革を担う主体は、アンベードカル博士の子ども、仕事を与える者、新しいロールモデルといった概念でも表現されてきた。しかし、ここまでに既に指摘したように、これらの概念はダリト企業家を示す概念でもある。ダリト企業家は社会・経済的変革を担う存在であるからこそ、アンベードカルの子とも、仕事を与える者、新しいロールモデルといった概念を包括するものであるといえる。

く貢献できる存在であるが、ダリト企業家は多くの困難に直面する存在でもあり、その困難を乗り越え成長するために、政府や財界によって適切な支援を受けるべき存在としても語られていたのであった。

3.2 アンベードカル言説の読み替え

ここから DICCI がアンベードカルの言説をいかに読み替えているのかを明らかにしていく。DICCI は自身の組織的活動をアンベードカルと結びつけて語っている。DICCI は、活動目的をアンベードカルの夢を実現するためとしている。⁴⁰⁾ さらに、ダリト企業家はアンベードカルの子どもであると語っている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. a: 2]。ただし、アンベードカルは歴史的には資本主義ではなく、社会主義を通じてダリトの経済的向上が果たせると考えていたと一般的には理解されている。⁴¹⁾ そのために、アンベードカルはダリトが企業家活動を行なって社会・経済的向上を果たすことを目指していたとは理解されていない。ここでは、DICCI はアンベードカルが社会主義を支持していたという一般的理解に対してどのように語っているのか、アンベードカルの夢とはそもそも何であると語っているのかに着目する。

筆者：アンベードカルは社会主義を通じてこそ産業化が図られると考えていたのではないですか？

カンブレー：アンベードカル博士は社会主義の思想家よりも先を行っていた。アンベードカル博士の政党である指定カースト連合⁴²⁾の1952年のマニフェストにおいては、企業型経営農場 (Corporate Farming) を行なうべきであると主張していた。インドの人口の下で、現在のような農業が続けられるとどうなるだろうか。日に日に小規模農家が増えていくだろう。そのことは農地に投資して収益を上げることを難しくする。だから彼は企業型経営農場を行なうべきだと言ったのだ。君は『インドにおける小規模農家』について読んだかね？

筆者：はい読みました。しかし、アンベードカルは企業型経営農業ではなく、集団農場 (Collective Farm) と言ったと思うのですが、集団農場とは企業型経営農場を指すと考えているということでしょうか。

40) ミリнда・カンブレーへのインタビュー (2016年7月18日、プネーのDICCIのオフィスにて)。

41) アンベードカルが制憲議会に提出した『藩王国とマイノリティ』では、アンベードカルは「国家社会主義」を唱え、基幹産業と基礎産業の国有化を主張していた。その背景には民間企業による急速な産業化は不可能であり、仮に試みられても富の不平等を引き起こし、国家の介入がなければ労働者として働く人々がほとんどであるダリトは資本家に搾取されるという考えがあった [Ambedkar 1979b: 396–397, 408–412]。

42) カンブレーは指定カースト連合を政党と述べているものの、指定カースト連合は政治団体ではあるが、一般に政党とみなされていない。

カンブレー：そのとおり。集団農場といってもよい。彼は企業型経営農業ではなく集団農場と言っていた。⁴³⁾

1951 年の選挙のマニフェストにおいて指定カースト連合 (Scheduled Caste Federation) は農地の大規模化と農業の機械化を主張し、協同組合農場 (Co-operative Farm) あるいは集団農場を導入することを主張しているが [Ambedkar 1979a: 392]、企業型経営農場は主張していない。集団農場は基本的に社会主義の下で行なわれるものであるが、カンブレーはそれを資本主義の下で行なわれる企業型経営農場に大きく解釈を変更している。そのために、カンブレーはアンベードカル選挙マニフェストをダリトが資本主義を通じて社会・経済的に向上することを認めていたものであったと読み替えている。⁴⁴⁾

筆者：DICCI とアンベードカル博士との関係はどのようなものでしょうか。

カンブレー：私たちの偉大なインスピレーションはアンベードカル博士からきている。彼は近代的思想家であり、インドの偉大な経済学者であった。彼は経済的解放を唱えたが、アンベードカル博士の後継者は社会問題などに従事するだけで、アンベードカル博士の夢である経済的解放について考えなかった。そしてこのアンベードカル博士の夢を DICCI が追っているのである。⁴⁵⁾

ここでは、アンベードカル博士の夢はダリトの経済的解放であったとされている。では、経済的解放とは何を指すのだろうか。

筆者：アンベードカル運動との違いは何でしょうか。

カンブレー：私たちは専門家組織であり、感情的な愚か者ではない。私たちはアンベードカル博士の夢である経済的エンパワーメントを行なっている。この国ではどのダリト団体もダリトの経済的エンパワーメントを行っていない。私たちはアンベードカル博士の夢を実現させている。私たちは多くの政策を作ったし、私たちは多くの人々 (ダリト) を産業界につなげてきた。⁴⁶⁾

43) ミリンダ・カンブレーへのインタビュー (2016 年 7 月 18 日、ブネーの DICCI のオフィスにて)。

44) アンベードカルが企業型経営農場を支持していたという発言は、インディアン・エクスプレスのカンブレーへのインタビュー記事にも確認できる。〈<https://indianexpress.com/article/cities/mumbai/dalits-and-tribals-should-defeat-caste-with-capital-says-milind-kamble-dicci-chief/>〉(2023 年 6 月 3 日閲覧)

45) ミリンダ・カンブレーへのインタビュー (2016 年 7 月 18 日、ブネーの DICCI のオフィスにて)。

46) ミリンダ・カンブレーへのインタビュー (2016 年 7 月 18 日、ブネーの DICCI のオフィスにて)。

ここから DICCI は、アンベードカル博士の夢である経済的解放とは経済的エンパワーメントであると理解していることが分かる。カンプレーの語る多くの政策とは、ダリト企業家へのアフーマティブ・アクションを指していると考えられる。多くの人々（ダリト）を産業界につなげてきたとは、ダリト企業家のネットワークを拡大したということであろう。つまり、経済的エンパワーメントとは、ダリト企業家に対するアフーマティブ・アクションの導入とダリト企業家のネットワークの拡大によって実現されると考えられていた。

DICCI は、ダリト企業家へのアフーマティブ・アクションは、アンベードカルによって既に提唱されていたと主張している。2010 年に発行された DICCI のパンフレット [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. a: 7] には、アンベードカルが 1942 年に記した『指定カーストの不満 (*Grievances of the Scheduled Caste*)』[Ambedkar 1991] が引用されている。そのパンフレットでは、政府調達の扉を開くことは 1942 年に既にアンベードカル博士によって主張されており、69 年たつてようやく政府とインド財界が実現に動き出したと述べられている。

ただし、『指定カーストの不満』のオリジナルでは、政府調達、公企業、民間企業の買い入れの一定額をダリト企業家から行なうべきであると述べられているわけではない。『指定カーストの不満』では、まず公共事業の受注において指定カーストの事業者が 1 社しかみられず、政府に全てのコミュニティの事業者に機会を開くべきであると記されている。ただし、指定カーストの事業者の場合、入札価格が最低入札価格より 5% 高くても最低入札価格として扱うべきであると述べられている [Ambedkar 1991: 435]。そのために、アンベードカルは『指定カーストの不満』でダリト企業家への一種のアフーマティブ・アクションを推奨していたとみることができよう。DICCI はアンベードカルが言及したダリト企業家へのアフーマティブ・アクションをより拡大⁴⁷⁾して実施するように読み替えているといえる。

本節での分析の結果、DICCI はダリト企業家を「カースト関係とダリトの社会イメージを変革し、ダリトに尊厳をもたらす存在」「インドの経済成長に貢献する存在」「社会を変革し、経済成長に貢献する能力を秘めているものの、政府や財界から支援を受ける必要のある存在」という 3 つの側面から語っていることが分かった。次に DICCI はアンベードカルは資本主義を支持しており、ダリト企業家のエンパワーメントとしてアフーマティブ・アクションを導入・拡大すること、および、ダリト企業家のネットワーク拡大をすることがアンベードカルのものであったとアンベードカル言説を読み替えていた。

47) ここでは拡大という言葉を使用しているが、アンベードカルが唱えたダリト企業家へのアフーマティブ・アクションと DICCI が導入したアフーマティブ・アクションは質的にも変化している。アンベードカルは原案に対して、対象が政府だけでなく、民間企業が含まれていること、最低入札価格の取り扱いだった内容が、政府調達の一定割合をダリト企業家へ割り当てることと財界とのミーティング開催によるインド産業連合会加盟企業やターター財閥の企業への商品納入機会を増やす点が大きく異なる。DICCI が導入したアフーマティブ・アクションの詳細については、本論文 4.2 を参照のこと。

4. ダリト企業家のエンパワーメントーダリト・インド商工会議所の組織構造と活動

ここから、DICCIがダリト企業家をどのようにエンパワーメントしようとしているのかを明らかにする。まずDICCIの組織構造を明らかにしたのち、DICCIの活動内容を明らかにしていく。従来の研究においては、DICCIがそもそもどんな組織構造をもち、どのような人々によって構成されているのか、実証的にほとんど明らかにされてこなかった。少数のダリトミリオネアの存在がメディアで伝えられているせい⁴⁸⁾、DICCIに所属するダリト企業家のほとんどがミリオネアであるかのように論じられてきた [Guru 2012]。

次にDICCIの活動を明らかにする際には、導入されたアフーマティブ・アクションの内容だけでなく、アフーマティブ・アクションの活用にも着目する。なぜならば従来の研究において、ダリト企業家は政府の制度を利用できていないと指摘されていたからである [Prakash 2015: 150–153]。本研究の調査でも従来の政府の支援制度はカースト差別の問題や手続きの煩雑さから利用できないと述べる企業家がみられた。⁴⁹⁾ 前述したインド政府の省庁や公企業が購入する商品・サービスの4%を指定カースト・指定トライブの企業家から調達する制度についても、インディアン・エクスプレスの報道によると、目標の4%に届いておらず、実際には0.51%ほどであるという [Iyer 2015]。原因として公企業とダリト企業家がともに政策を理解できていないこと、ダリトが経営する企業を特定できていないことが挙げられている。これらの制度はどのように実際に運用されているのだろうか。

4.1 ダリト・インド商工会議所の組織構成と構成員

4.1.1 ダリト・インド商工会議所の組織構成

次の図6がDICCIの組織図である。図からは、各支部が末端の組織単位であり、その上に地域別（東西南北）の委員会があり、それを統合する全国レベルの委員会があることが分かる。支部ごとに定期的な会合を行なっているが、地域レベルや全国レベルのセミナーやワークショップを開く際には、それぞれの地域別委員会や全国委員会のメンバーが連携して開催にあたる。これら委員会のメンバーは各支部の支部長や副支部長が兼ねていることがほとんどである。そのため、DICCIの活動は、各地域の支部をベースに行なわれているといえる。

48) (https://yourstory.com/socialstory/2020/12/world-human-rights-day-human-trafficking-basic-rights/amp?utm_pageloadtype=scroll) (2022年5月25日閲覧)

49) インタビューを行なった39名中12名が政府の支援制度に問題や障害があり、十分に活用できていないと述べていた。ただし、政府の支援制度の活用の問題や障害があるかについては、各企業家に直接尋ねたのではない。政府の支援制度を活用しているのかやDICCIに入った理由などを尋ね、話を聞いていくうちにダリト企業家側から述べたものである。そのために、政府の支援制度に問題や障害があると考えているダリト企業家は12名よりも多かった可能性がある。

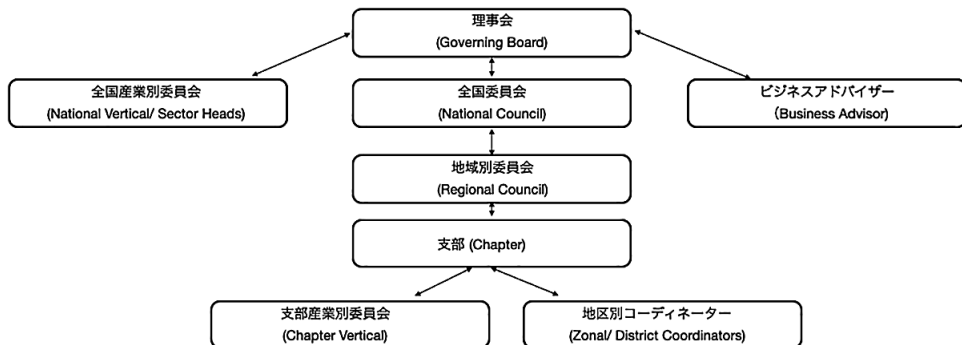


図6 ダリト・インド商工会議所組織図

* パンフレットに記載されていた組織図では矢印の方向は上部の組織から下部の組織への一方通行であった。しかし、これまでに明らかにしたように、DICCIは各地に存在していたダリト企業家のネットワークや組織をまとめ上げて支部を拡大してきた。また次節以降で明らかにするように、DICCIは支部ごとに自律的な活動を行なっている。そのために、上部の組織と下部の組織の間の矢印は双方向にした。

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. a: 3] をもとに筆者作成。

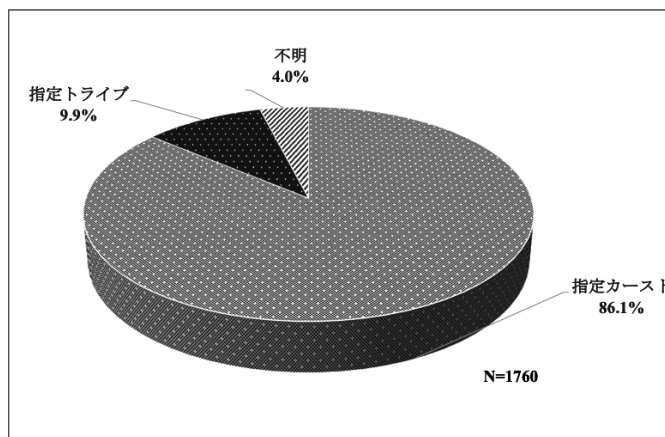


図7 ダリト・インド商工会議所に所属する企業家の社会集団

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

4.1.2 ダリト・インド商工会議所の構成員

ここから、DICCIはいかなる人々によって構成されているのかを見ていく。次の図7がDICCIに所属する企業家の社会集団である。DICCIには指定トライブの企業家も加盟できるが、その割合は約10%に過ぎない。そのために、DICCIは、主に指定カーストの企業家によって構成されていることが分かる。実際フィールドワークにおいても指定トライブの企業家には会うことがなかった。以降DICCIのメンバーを分析する際には、指定カーストの企業

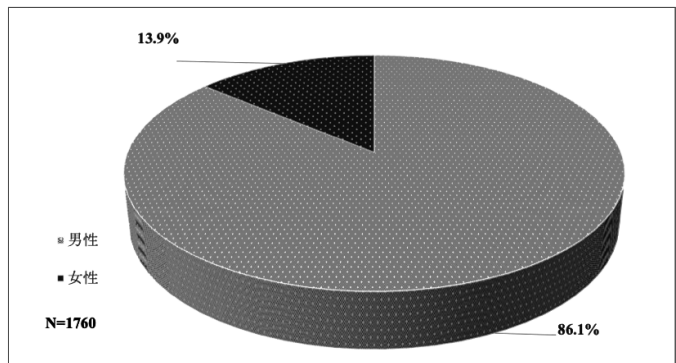


図 8 ダリト・インド商工会議所に所属する企業家の性別
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

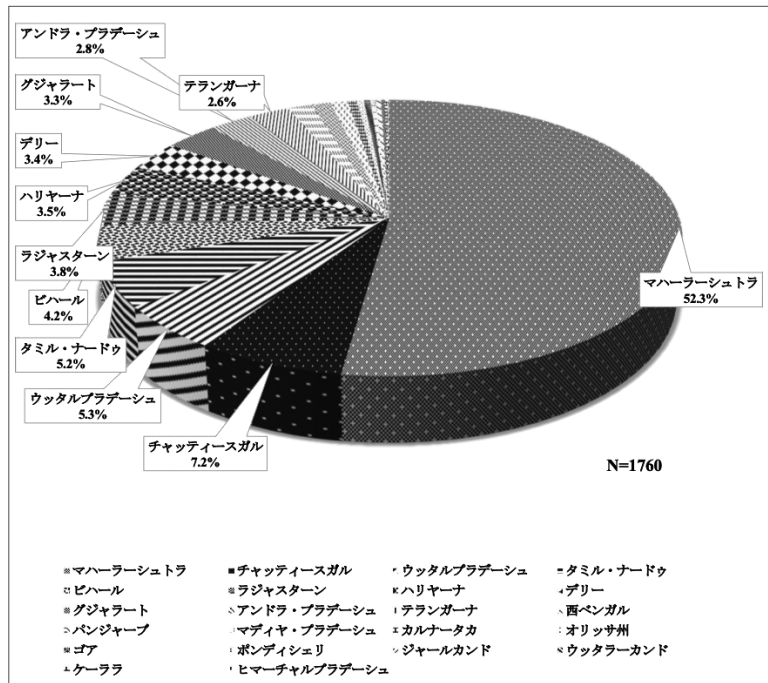


図 9 ダリト・インド商工会議所加盟者 州別割合
出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

家のデータのみ扱う。

図 8 より、所属する企業家の大多数は男性であるが、女性も一定数（約 14%）所属していることが分かる。⁵⁰⁾

表3 ダリト・インド商工会議所加盟者 州別割合

州・連邦直轄領	加盟者数	割合 (%)
マハーラーシュトラ	920	52.3
チャッティースガル	126	7.2
ウッタルプラデーシュ	94	5.3
タミル・ナードゥ	92	5.2
ビハール	74	4.2
ラジャスターン	67	3.8
ハリヤーナ	62	3.5
デリー	59	3.4
グジャラート	58	3.3
アンドラ・プラデーシュ	49	2.8
テランガーナ	45	2.6
西ベンガル	27	1.5
パンジャープ	22	1.3
マディヤ・プラデーシュ	19	1.1
カルナータカ	10	0.6
オリッサ州	8	0.5
ゴア	7	0.4
ボンディシェリ	6	0.3
ジャールカンド	6	0.3
ウッタラーカンド	4	0.2
ケーララ	3	0.2
ヒマチャルプラデーシュ	2	0.1
合計	1,760	100.0

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List]
より筆者作成。

図9と表3が所属する企業家が拠点を置いている州の割合である。図9と表3からはマハーラーシュトラ州が過半数を占めていることが分かる。⁵¹⁾ なお、以下ではマハーラーシュトラ州

50) なお、ウッタル・プラデーシュ州のダリト企業家を調査したジョードカは、ダリト企業家の98%は男性であったと報告している [Jodhka 2010: 43]。DICCIの加盟者に女性が占める割合が、ジョードカが調査したウッタル・プラデーシュ州において女性ダリト企業家が占める割合より高い理由は判然としない。女性の社会経済進出に影響を与える要因は多様であり、地域の経済発展状況、政治やガバナンスの安定、教育レベル、企業風土などを考慮する必要がある。また女性の企業家への優遇措置を利用するために、女性名で登録されている可能性もある。現在の手元にあるデータからは十分な分析ができないため、DICCIに登録されているダリト企業家になぜ女性が多いのかは今後の課題としたい。

51) ただし、マハーラーシュトラ州に拠点を置くダリト企業家が実際の加盟者の中で最も多い割合を占めるのは事実だが、マハーラーシュトラ州に拠点を置くダリト企業家の割合はやや多めに示されている。なぜならば、データ提供を受けたマハーラーシュトラ州プネーにあるDICCI本部事務によると、DICCIがプネーに設立されたため、マハーラーシュトラ州で事業を行なう企業家が多く加入しているが、本部事務所のデータベースには同州の加盟者のデータが比較的多く蓄積されているために、マハーラーシュトラ州における加盟者の割合がやや多めに示されているという。

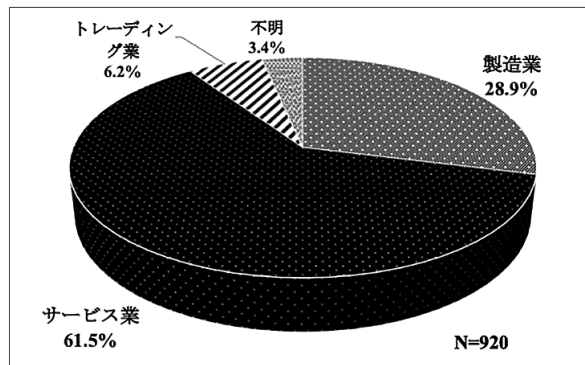


図 10 ダリト・インド商工会議所に所属する企業家の業種

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

で事業活動を行ない DICCI に所属するダリト企業家のデータのみ分析していく。⁵²⁾

図 10 が所属する企業家の業種である。ここからは所属する企業家の 6 割ほどがサービス業に従事し、3 割ほどが製造業に従事していることが分かる。

図 11 が DICCI に加盟する製造業を営む企業家の事業規模である。⁵³⁾ 2006 年の MSME 開発法に基づいた分類では、製造業を営む企業家の 28.2% が零細企業を営み、60.5% が小企業を営みしていることが分かる。零細企業と小企業合わせて 88.7% になり、製造業を営む企業家の大半は小零細企業を営みしていることが分かる。⁵⁴⁾

52) マハーラーシュトラ州の加盟者とマハーラーシュトラ州外の加盟者の違いについては、表 4 から表 7 およびその分析を参照のこと。

53) DICCI の会員名簿には、事業規模 (Tiny, Small, Medium, Large) と年間売上額が記されている。事業規模の Tiny, Small, Medium は 2006 年の MSME 開発法における企業分類の Micro (零細企業), Small (小企業), Medium (中企業) に対応している。2006 年の MSME 開発法では、製造業の企業の場合、設備投資額が 250 万ルピー以下の場合には零細企業に分類され、250 万ルピーを超え 5,000 万ルピー以下の場合には小企業に分類され、5,000 万ルピーを超え 1 億ルピー以下の場合には中企業に分類される。サービス業の企業の場合、設備投資額が 100 万ルピー以下の場合零細企業に分類され、100 万ルピーを超え 2,000 万ルピー以下の場合には小企業に分類され、2,000 万ルピーを超え 5,000 万ルピー以下の場合には中企業に分類される。2020 年に MSME 開発法が改訂され、企業分類の基準が変更された。改訂された MSME 法では、設備投資額が 1,000 万ルピー以下であり、年間売上額が 5,000 万ルピー以下の場合には零細企業に分類され、設備投資額が 1 億ルピー以下であり、年間売上額が 5 億ルピー以下の場合には小企業に分類され、設備投資額が 5 億ルピー以下であり、年間売上額が 25 億ルピー以下の場合には中企業に分類される。なお、本研究では 2006 年の MSME 開発法と 2020 年に改訂された MSME 開発法の基準に従うとともに、大企業は 2006 年の MSME 開発法において、製造業では、設備投資額が 1 億ルピーを超えの場合に分類し、サービス業では、設備投資額が 5,000 万ルピーを超えの場合に分類し、2020 年の MSME 開発法では、設備投資額が 5 億ルピーを超えであるか、年間売上額が 25 億ルピーを超えの場合に分類した。(<<https://samadhaan.msme.gov.in/WriteReadData/DocumentFile/MSMED2006act.pdf>> (2023 年 7 月 1 日閲覧), <<https://msme.gov.in/know-about-msme>> (2023 年 7 月 1 日閲覧))

54) <<https://msme.gov.in/know-about-msme>> (2022 年 5 月 25 日閲覧)

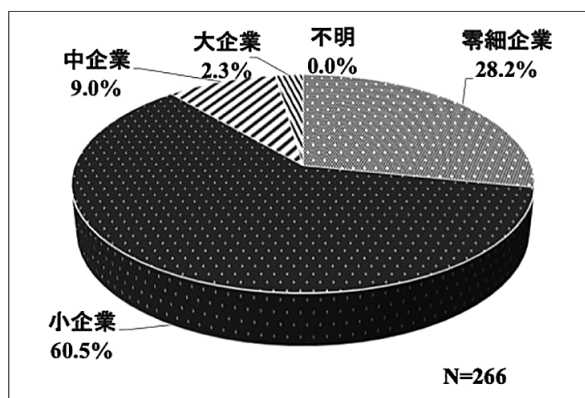


図 11 ダリト・インド商工会議所に所属する製造業を営む企業家の事業規模（2006 年 MSME 開発法に基づく分類）

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

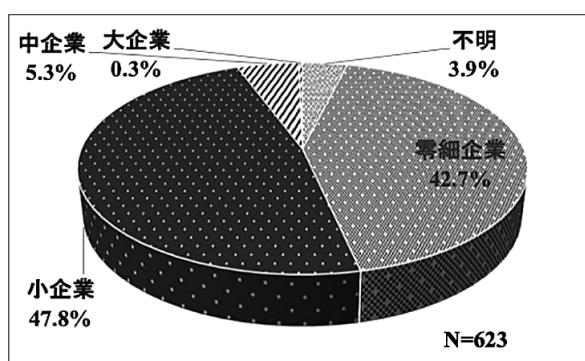


図 12 ダリト・インド商工会議所に所属するサービス業を営む企業家の事業規模（2006 年 MSME 開発法に基づく分類）

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成.

図 12 が DICCI に加盟するサービス業を営む企業家の事業規模である。2006 年の MSME 開発法に基づいた分類では、サービス業を営む企業家の 42.7% が零細企業を経営し、47.8% が小企業を経営していることが分かる。零細企業と小企業合わせて 90.5% になり、サービス業を営む企業家の大半は小零細企業を経営していることが分かる。

図 13 が 2020 年に改訂された MSME 開発法に基づいて DICCI に加盟する企業家の事業規模を分類したものである。⁵⁵⁾ 不明の割合が大きいが、企業家の事業規模の大半は小零細企業で

55) 小零細企業、中大企業と分類しているのは、DICCI の会員名簿に記載された事業規模は 2006 年の MSME 開発法に基づいて分類されているために、2020 年度に改訂された MSME 開発法では、零細企業が小企業か、中企業か大企業かが判別できないケースがあるためである。

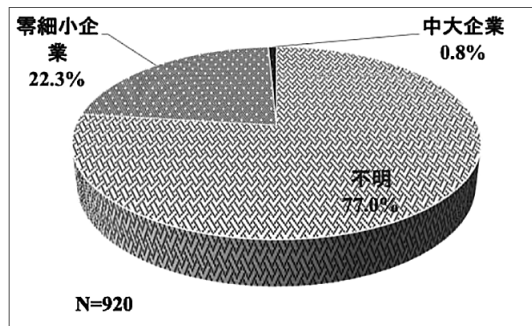


図 13 ダリト・インド商工会議所に所属する企業家の事業規模（2020 年に改訂された MSME 開発法に基づく分類）

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

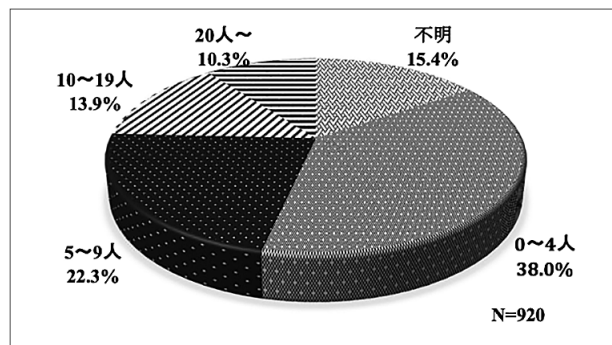


図 14 ダリト・インド商工会議所加盟者の企業での従業員数

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

あることが分かる。

図 14 が DICCI 加盟者の企業での従業員数である。この図からは、所属する企業家が運営する企業の従業員数はほとんどの企業で 20 名を下回ることが分かる。⁵⁶⁾ 従業員が 20 名を超える企業は 10% ほどしかない。そのために、ミリオネアのダリト企業家としてメディアに登場する人々は DICCI の中でもごく一部であることが分かる。

なお、図 15 が加盟している女性が経営する企業の従業員数である。これら企業で従業員が 20 名を超えているのは 3.3% ほどしかない。DICCI の中でも女性が経営する企業はさらに事

56) この従業員数は、加盟者の申告に基づいており、その際には、従業員数は常用雇用者数のみなのか、非常用雇用者数を含むのかは記されていない。申告した企業家によって異なると考えられるが、常用雇用者数のみを申告した企業家の企業における従業員数は実際の従業員数に比べて少なく計上されていると考えられる。しかし、表に示した従業員数を常用雇用者数のみであると仮定しても、ほとんどの企業は、一時雇用の非常用雇用者の多くが職を離れたタイミングで従業員が 20 名を下回る企業であることは変わらない。

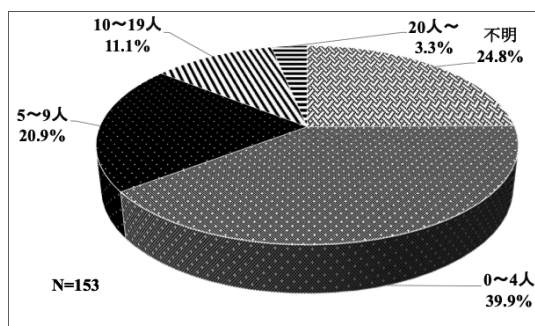


図 15 デリト・インド商工会議所女性加盟者の企業での従業員数

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

表 4 マハーラーシュトラ州加盟者の年間売上

年間売り上げ額	件数	割合 (%)
不明	701	76.2
100 万ルピー以下	61	6.6
100 万ルピーを超え 1,000 万ルピー以下	102	11.1
1,000 万ルピーを超え 5,000 万ルピー以下	38	4.1
5,000 万ルピーを超え 5 億ルピー以下	8	0.9
5 億ルピーを超え	0	0.0
合計	920	100.0

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

業規模が小さいことが分かる。⁵⁷⁾

最後にマハーラーシュトラ州外の加盟者について補足しておく。⁵⁸⁾ マハーラーシュトラ州の加盟者、マハーラーシュトラ州の女性加盟者、マハーラーシュトラ州外の加盟者、マハーラーシュトラ州外の女性加盟者らの年間売上額を示したのが表 4, 5, 6, 7 である。

表 4 と表 6 からマハーラーシュトラ州外の加盟者には年間売上額が 5,000 万ルピーを超える者が多く、中には年間売上額 5 億ルピーを超えている者もみられる。⁵⁹⁾ また表 5 と表 7 から

57) DICCI に加盟する女性企業家と非女性企業家について、事業規模（MSME 開発法 2006 に基づく分類、2020 年に改訂された MSME 開発法に基づく分類）、従業員数、業種、年間売上額を比較したが、従業員数と年間売上額以外はほとんど差が認められなかった。女性企業家の年間売上額については表 5 と表 7 を参照のこと。

58) マハーラーシュトラ州とマハーラーシュトラ州外の加盟者について、事業規模（MSME 開発法 2006 に基づく分類、2020 年に改訂された MSME 開発法に基づく分類）、従業員数、業種、年間売上額を比較したが、年間売上額以外はほとんど差が認められなかった。なお、マハーラーシュトラ州外の加盟者の方が DICCI 加盟年度が遅く、そのほとんどが 2010 年以降であった。ただし、DICCI は元々マハーラーシュトラ州で活動しており、本格的に活動を始めたのが 2010 年以降であるために、この結果は当然であろう。

59) マハーラーシュトラ州外の加盟者に売上額が大きい者が多いといっても、マハーラーシュトラ州外の加盟者のほとんどが小零細企業主であり、その比率はマハーラーシュトラ州の加盟者とほとんど変わらない。

表5 マハーラーシュトラ州女性加盟者の年間売上

年間売り上げ額	件数	割合 (%)
不明	125	81.7
100 万ルピー以下	10	6.5
100 万ルピー超え 1,000 万ルピー以下	12	7.8
1,000 万ルピー超え 5,000 万ルピー以下	6	3.9
5,000 万ルピー超え 5 億ルピー以下	0	0.0
5 億ルピー超え	0	0.0
合計	153	100.0

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

表6 マハーラーシュトラ州外の加盟者の年間売上

年間売り上げ額	件数	割合 (%)
不明	642	79.6
100 万ルピー以下	39	4.8
100 万ルピー超え 1,000 万ルピー以下	115	14.3
1,000 万ルピー超え 5,000 万ルピー以下	46	5.7
5,000 万ルピー超え 5 億ルピー以下	43	5.3
5 億ルピー超え	3	0.4
合計	807	100.0

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

表7 マハーラーシュトラ州外の女性加盟者の年間売上

年間売り上げ額	件数	割合 (%)
不明	63	41.2
100 万ルピー以下	6	3.9
100 万ルピー超え 1,000 万ルピー以下	13	8.5
1,000 万ルピー超え 5,000 万ルピー以下	6	3.9
5,000 万ルピー超え 5 億ルピー以下	3	2.0
5 億ルピー超え	0	0.0
合計	91	11.3

出所：[Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List] より筆者作成。

女性加盟者はマハーラーシュトラ州内外ともに、年間売上額が全体に比べて小さいことが分かる。マハーラーシュトラ州内では年間売上額が5,000万ルピーを超える女性加盟者は1人もいない。マハーラーシュトラ州外の加盟者では年間売上額が5,000万ルピーを超える女性加盟者は3名いるものの、年間売上額が5億ルピーを超える女性加盟者は1人もいない。マハーラーシュトラ州外の加盟者にジェンダーを問わず売上額の大きな者がよりみられるが、女性加

盟者は年間売上額が小さいといえる。⁶⁰⁾

4.2 ダリト・インド商工会議所の組織的活動

ここから、DICCI がいかなる組織的活動をしてダリト企業家をエンパワーメントしようとしているのかを明らかにしていく。その際には、DICCI がどのようなダリト企業家のネットワークを構築しているのか、いかなるダリト企業家を支援するアフーマティブ・アクションを導入したのか、いかにしてそのアフーマティブ・アクションを利用できるように支援しているのかに着目する。

4.2.1 ダリト企業家のネットワークの構築

DICCI によるダリト企業家のエンパワーメントの方法としてまず、ダリト企業家同士の相互扶助的なネットワークの構築が挙げられる。

こうした相互扶助としてまず、商品・サービスの相互購入といったことがみられた。インタビューでは、他のダリト企業家から商品・サービスを購入したことがある者は 39 名中 18 名確認できた。そして他のダリト企業家へ商品・サービスを販売したことがある者は 36 名中 16 名確認できた。さらに他のダリト企業家からの購入か他のダリト企業家への販売のいずれかを行なったことがある者は 23 名と半数以上であった。ダリト企業家 NS は DICCI に所属するダリト企業家から事業に必要な商品やサービスを購入することについて次のように述べている。

筆者：原材料などの調達先は同じコミュニティのメンバーでしょうか？

経営者 NS：同じコミュニティのメンバーである。私たちのビジネスでは多くの仕事がある。私たちはできるだけ私たちのコミュニティのメンバーと仕事をするようにしている。君に具体例を挙げよう。私の地区では私は道路を建設する際に、企業家 GW（NS と同じく DICCI ナーグプル支部に所属し、土木事業を営んでいる）から注文を取るようにしている。私たちは DICCI のメンバーと多くの仕事をするようにしている。⁶¹⁾

相互扶助として、次にダリト企業家同士での知識・情報の共有が挙げられる。そこでは主に、DICCI が導入した支援制度の内容、支援制度を活用するための方法、銀行から融資を受ける方法、マーケティングの方法などをお互いに教え合っているという。⁶²⁾

これらの活動は、従来のカーストネットワークでみられた活動と同様である。インドではと

60) マハーラーシュトラ州外の加盟者に売上額が大きい者が多い理由は今後の課題としたい。マハーラーシュトラ州外ではまだ加盟者が少ないために、各州の売上額の大きい有力企業家から加盟している可能性も考えられる。

61) ダリト企業家 NS へのインタビュー（2016 年 8 月 4 日、ヴィダルバ支部オフィスにて）。

62) ダリト企業家 KK へのインタビュー（2016 年 7 月 30 日、ムンバイのレストランにて）。

りわけ、商人カーストがカーストネットワークをビジネスの重要な相互扶助ネットワークとして活用してきた。しかし、一方でダリトはこうしたビジネスにおける相互扶助ネットワークをもってこなかった [Harris-White 2015: 2; Prakash 2015: 229-235]。DICCI は、従来のカーストネットワークでみられたような相互扶助ネットワーク（商品の販売、知識・情報の共有）をダリト企業家同士の間で構築しようとしているといえる。ただし、DICCI はダリト同士の閉じたネットワークのみを構築しているわけではない。次節で明らかにしていくように、あくまでダリト企業家同士のネットワークを核にしながら、他カーストの企業家につながるネットワークを構築しようとしているのである。

4.2.2 政府と産業界への働きかけを通じたアフーマティブ・アクションの導入

DICCI によるダリト企業家へのエンパワーメントの次の方法として、アフーマティブ・アクションの導入によって、市場の仕組みを変革していることが挙げられる。このことによって、ダリト企業家をフォーマルセクターやフォーマルな制度に結びつけている。

DICCI は、アフーマティブ・アクションとして、ダリト企業家と政府、公企業、産業界（インド産業連合会⁶³⁾ 加盟企業およびターター財閥）を結びつけ、ダリト企業家からの商品やサービスの調達を促す「サプライヤー・ダイバーシティ」政策の導入を実現している。DICCI は 2012 年に中央政府の各省と公企業が購入する商品やサービスのうち 4% にあたる額を指定カースト・指定トライブの企業家が経営する中小零細企業（Micro and Small Enterprises）から購入することを定めた政策の導入に携わった [Government of India, Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises, Office of Development Commissioner 2012]。さらに、こうした政府調達に指定カースト・指定トライブの企業家が参加できるように支援する全国指定カースト・指定トライブハブ⁶⁴⁾ の導入に関わった。DICCI は、インド産業連合会とバイヤー・セラー・ミート（Buyer Seller Meet）というミーティングを開催することで、DICCI の加盟者にインド産業連合会の企業家に対して商品・サービスを販売する機会を提供している [Confederation of Indian Industry 2012a, 2012b]。DICCI によれば、500 を超えるダリト企業家がインド産業連合会に加盟する企業に商品やサービスを提供するようになったという [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. b]。インド産業連合会は 2006 年から DICCI と活動を行なうようになったが、その理由はボーパール会議で提唱された「サプライヤー・ダ

63) インド産業連合会は 1992 年に設立された比較的新しい商工会議所であるが、インドで最も資金力のある商工会議所である。インド産業連合会に所属する企業家は比較的若く、技術産業に従事する者が多い [Kochanek 1995: 545-546]。

64) 2016 年に導入された指定カースト・指定トライブ企業家支援制度。指定カースト・指定トライブの企業家が政府調達の入札に参加できるように、企業家をトレーニング、情報を提供、セミナーやワークショップに招いて支援する制度。(<<https://www.scsthub.in/national-scheduled-caste-scheduled-tribe-hub>>) (2022 年 5 月 17 日閲覧)

イバーシティ」を実現するためとしている [Confederation of Indian Industry 2011]。DICCI とインド産業連合会は 2015 年にハイデラバードで開かれた同商工会議所のビジネス・トレードフェアで「サプライヤー・ダイバーシティ」に関するセッションを設けており [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 36-37]、両者のつながりを「サプライヤー・ダイバーシティ」を実現する一環であるとアピールしている。

さらに、DICCI はビジネス・トレードフェアの開催においてターター財閥の協力を取り付けていた [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry n.d. c: 1]。ターター財閥は 2011 年度時点で、DICCI に所属する 100 名以上のダリト企業家から商品やサービスをアフーマティブ・アクションとして購入していた。⁶⁵⁾ インタビューを行なった企業家⁶⁶⁾の中には DICCI の紹介を通じて、ターター財閥の企業に商品を納入している者やサービスを提供している者が確認できた。⁶⁷⁾

次に DICCI は、ダリト企業家に資本（資金、土地）を提供するアフーマティブ・アクション導入を中央政府と州政府に働きかけている。主なものとして、まず中央政府が導入したスタンダップ・インディア（Stand up India）が挙げられる。これは、指定カースト・指定トライブ、女性企業家に資金を融資するために 2015 年に導入された制度である。10 万ルピーから 1,000 万ルピーを一定の金利（インド準備銀行の定める基準金利（Marginal Cost of Funds based Lending Rate）+ 3% + 貸出期間に基づくプレミアム）で貸し出す。返済期間は 7 年であり、最大 1 年半の期間延長が認められる。インド全国の銀行の各支店は支店あたり指定カースト、指定トライブ、女性の企業家に最低 1 名ずつ融資を行なうことが義務づけられた。25 万人の企業家に融資を行なうことが目指されている。⁶⁸⁾

次に中央政府が導入した指定カースト・ベンチャーキャピタル・ファンド（Venture Capital Fund for Scheduled Caste）が挙げられる。このファンドは、2014 年に導入された指定カースト企業家への投資制度である。100 万ルピーから 1.5 億ルピーを株式を購入する形で投資する。返済額は融資額に年利 8% の金利を合わせたものか、返済時の株式の評価額のうちいずれか高いものを採用する。返済期間は最大 10 年であるが、最大 3 年の猶予期間が認められる。⁶⁹⁾

また中央政府が設立したムドラ（Micro Units Development & Refinance Agency Ltd: MUDRA）が挙げられる。ムドラは中小零細企業への融資を行なう銀行である。融資制度は主に 3 つあり、最大 5 万ルピーを融資するプラン、5 万ルピーから 50 万ルピーを融資するプラ

65) <<https://www.tata.com/careers/affirmative-action>> (2022 年 6 月 24 日閲覧)

66) ダリト企業家 RG へのインタビュー (2016 年 7 月 22 日、ブネーの氏のオフィスにて)。

67) ただし、DICCI がインド産業連合会と開いているバイヤー・セラー・ミートに相当する会議をターター財閥と開いているかは確認できなかった。

68) <<https://www.standupmitra.in/Home/SUISchemes>> (2022 年 5 月 17 日閲覧)

69) <<https://www.vcfsc.in/fund-features.html>> (2022 年 5 月 17 日閲覧)

ン、50万ルピーから100万ルピーを融資するプランからなる。⁷⁰⁾

最後にテランガーナ州政府が導入した、Tプライド (Telangana State Program for Rapid Incubation of Dalit Entrepreneurs)、マハーラーシュトラ州政府が導入したバーラト ラトナ⁷¹⁾ アンベードカル博士インセンティブ特別包括制度 (Bharat Ratna Dr. Babasaheb Ambedkar Special Package Scheme of Incentive for SC/ST Entrepreneurs) が挙げられる。前者は2014年に導入された指定カースト・指定トライブの企業家に対する包括的支援制度である。支援内容として工業地区における土地の割り当て、土地の購入代金の一部払い戻し、設備投資費の支援、利子の支払いに対する補助金などが挙げられる [Government of Telangana, Industries and Commerce (IP & INF) Department 2014]。後者は2016年に導入された指定カースト・指定トライブの企業家に対する包括的支援制度である。工業地区における土地の割り当て、土地購入代金の一部払い戻し、州政府からのベンチャーキャピタル・ファンドの形での投資、利子の支払いに対する補助金、インフラ投資への補助金などが挙げられる [Government of Maharashtra, Industries Department 2016]。

なお、DICCIによる政府や財界に対するロビー活動が成功しているのは、交渉力があるだけではなく、民間企業における留保制度の導入の是非が背景にあると思われる。インドではボーパール会議の開催後、民間部門における留保制度の導入が国政でも検討されるようになった。しかし、ターター財閥など一部の企業を除いてインド産業連合会をはじめとする財界関係者は民間企業での留保制度の導入に反対し、結果的に政府も導入を断念した [Sato 2008: 183]。ただし、その際にアフーマティブ・アクションを民間部門に自発的に取り組むことを政府が望むという姿勢を財界主要団体は歓迎した [Sato 2008: 183]。つまり政府やインド産業連合会は民間企業における留保政策導入の代替措置として、DICCIと協力関係を結んでいると考えられるのである。ただし、中央政府がDICCIと活動をともにしている要因を、民間企業における留保政策導入の代替措置にのみ還元することは難しい。インド人民党の目的ははっきりしないが、DICCIと活動をともにすることで、ダリトの中小零細企業主を支持層に取り込むといった意図があるのかもしれない。

4.2.3 アフーマティブ・アクションの利用

DICCIは、アフーマティブ・アクション導入を働きかけるだけでなく、これらのアフーマティブ・アクションにダリト企業家がアクセスできるように支援していた。なぜならばインドにおいては、制度が導入されても実際には利用できないケースが多々みられるからである。

70) <<https://www.mudra.org.in/Offerings>> (2022年5月17日閲覧)

71) バーラト・ラトナ賞は1954年に設立され、市民に贈られる中では最も名誉のある賞である。アンベードカルは没後1990年に受賞している。<https://www.mha.gov.in/sites/default/files/2023-01/Scheme-BR_1%5B1%5D_0.pdf> (2023年6月3日閲覧)、<https://www.mha.gov.in/sites/default/files/ListofBRreceptients_09082019.pdf> (2023年6月3日閲覧)



写真1 アードマーネーとコーディネーターが政府の役人を招き開催したチャマル・ジャーティの人々に対する政府の支援プログラムに関する説明会の様子
出所：アードマーネー氏より提供。

DICCI がいかに、これらのアフーマティブ・アクションをダリト企業家が利用できるよう支援しているのかを明らかにしていく。

アフーマティブ・アクションの利用を促進していたのは、まず支部での活動であった。支部において、アフーマティブ・アクションを活用するための情報交換がされていたのである。ムンバイ支部に所属する企業家 R によれば毎月 1 度の集まりでは、中小零細企業担当相 (Ministry of Micro, Small & Medium Enterprises)、国立小工業公社 (National Small Industries Corporation Limited)、インド鉄道会社らが行なっている入札にどのように応募するかを話し合っているという。⁷²⁾ ナーグプル支部長のニッシェイ・シェルケ (Nishchay Shelke) によると、ナーグプル支部では、毎年中央政府および州政府の予算が決定されると、予算からどのような恩恵を受けられるかを話し合うという。またナーグプル支部は独自で小冊子を発行しており、そこには政府の指定カースト・指定トライブ企業家からの商品の調達を行なう制度の詳細が記載されている [Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Super 50 Foundation n.d. d]。ナーグプル支部の企業家 SG によれば、所属する企業家から制度を利用する際に必要な書類の作成方法を教わったという。⁷³⁾ アウランガーバード支部長のアードマーネーによると 2016 年 8 月にはアードマーネーとアウランガーバード支部のコーディネーターが中心となって、チャマル・カースト (Chamār) の人たちを DICCI に勧誘し、彼らを対象に政府の企業家支援制度の紹介を政府の担当者を招いて行なった。⁷⁴⁾

また、DICCI 会長のミリンダ・カンブレーが直接アフーマティブ・アクションの利用を支援している事例もみられた。

72) ダリト企業家 R へのインタビュー (2016 年 8 月 27 日、企業家 N のオフィスにて)。

73) ダリト企業家 S へのインタビュー (2016 年 8 月 2 日、氏のオフィスにて)。

74) マノージ・アードマーネーへのインタビュー (2016 年 8 月 12 日、氏のオフィスにて)。



写真2 公企業の担当者に制度の詳細について質問するダリト企業家
出所：2016 年 7 月 30 日，ナグプルのホテルにて，筆者撮影。

もし私が，銀行に直接行けば，銀行のマネージャーは私のローン申請を却下するだろう。だから，私はミリンダ・カンブレイに電話した。彼は私が銀行に行く前に，銀行のマネージャーにメールを送ってくれた。だから銀行のマネージャーは私のローンにサインしてくれた。（中略）実際ミリンダ・カンブレイはビッグネームだ。彼は私たちの神だ。⁷⁵⁾

次にアフーマティブ・アクションの利用を促進していたのは，DICCI が開催しているセミナーやイベントであった。DICCI は，不定期ではあるが，継続的に，公的機関，公企業からの政府調達に応募することを支援するベンダー開発プログラム（Vendor Development Program）とインド産業連合会とのバイヤー・セラー・ミートを開催している。

こうしたセミナーの中身について見ていく。ここでは筆者が 2016 年 7 月 30 日に参加した，ナグプル市内のホテルで開かれたベンダー開発プログラムの内容を紹介する。会議には主にムンバイー，ブネー，アウランガーバード，ナグプル支部に所属する企業家が 100 名ほど参加していた。会議では政府の各省庁・公企業が指定カースト・指定トライブの経営者から商品・サービスの総購入額の 4%を調達する制度に関する説明が行なわれていた。説明を行っていたのは公企業の担当者であり，応募に必要な条件と採用基準を説明していた。そして午後には公企業の担当者にダリト企業家が条件や採用基準の詳細を直接質問することができる時間を設けられていた。DICCI はこの会議の開催によって，ダリト企業家に制度の利用に必要な条件や採用基準を説明し，制度の利用を支援しているといえる。

バイヤー・セラー・ミートでは，DICCI のダリト企業家とインド産業連合会に所属する企業家が参加し，ダリト企業家がインド産業連合会に所属する企業家から商品・サービスの注文

75) ダリト企業家 KK へのインタビュー（2016 年 7 月 29 日，ムンバイー市内のレストランにて）。

を取れるよう交渉する機会を設けている [Confederation of Indian Industry 2012a, 2012b].

DICCI はこれらベンダー開発プログラムやバイヤー・セラー・ミートを通じて、ダリト企業家が他カーストの企業家や公企業といったフォーマル部門の企業と結びつくよう支援しているといえる。つまり、DICCI はダリト企業家同士のネットワークを構築しているのだが、その外部にもネットワークを拡大できるように支援しているのである。

本節では、まず DICCI の組織構造を明らかにしたのち、DICCI の活動を明らかにした。DICCI に所属しているダリト企業家はマハーラーシュトラ州に拠点を置くものが過半であった。次に DICCI に所属しているダリト企業家の大部分は小零細企業主であることが分かった。DICCI はこうしたインフォーマル部門のダリト企業家がまず、ダリト企業家同士の相互扶助ネットワーク（商品の販売、知識・情報の共有）を構築できるようにしていた。次に、DICCI は、アフーマティブ・アクションとして、ダリト企業家と政府、公企業、産業界（インド産業連合会加盟企業、ターター財閥）を結びつけ、ダリト企業家からの商品やサービスの調達を促す「サプライヤー・ダイバーシティ」政策を導入していた。さらに、ダリト企業家に資本（資金、土地）を提供する政策、スキームの導入を行っていた。アフーマティブ・アクションの活用を促進していたのは、まず支部での活動であった。支部において、アフーマティブ・アクションを活用するための情報交換がされていた。次に、DICCI が開催しているセミナーやイベントを通じて、アフーマティブ・アクションの活用が促進されていた。セミナーやイベントを通じて、公企業の担当者と情報交換を行なうことや、インド産業連合会に所属する他カーストの企業家から商品やサービスの注文を受けていたのである。つまり、DICCI は、ダリト企業家同士のつながりを構築したうえで、そうしたつながりがアフーマティブ・アクションの活用を促進し、かつアフーマティブ・アクションの活用がダリト企業家同士のつながりを他カーストのビジネスネットワークに接続するという社会経済的な拡大戦略を構築することで、ダリト企業家の資本、ビジネス機会へのアクセスを高めているのである。

5. 結 論

ここでは、DICCI はいかなる組織かという問いに答えを出したい。端的に答えるならば、DICCI は、小零細企業主であることが多いダリト企業家らが、自らのビジネスネットワークを構築するとともに、組織としてアフーマティブ・アクションを推進することで、他カーストのビジネスネットワークと接続しつつ、ビジネスチャンスを確認していくことを通じて、カースト関係の変容とダリトの尊厳の獲得を目指す組織である。

DICCI の歴史からは、DICCI がダリト企業家を育成していったというよりも、DICCI が各地域に既に設立されていたダリト企業家の組織やダリト企業家のネットワークをまとめ上げていったことが分かった。こうしたダリト企業家のほとんどは小零細企業主であった。そしてこ

うしたダリト企業家には、親が留保政策によって社会・経済的向上を果たし、自身も高い教育を受けた人々が多く、起業資金の援助を受けた人々も一定数みられた。さらに DICCI が従来のダリト企業家の組織やネットワークと異なったのは、全国レベルで活動を行ない、州政府や中央政府、財界に交渉力をもっていたことだと考えられる。実際に DICCI 設立者のミリンダ・カンブレーはインド人民党員であり、インド人民党の政治家と深いつながりをもつ人物であった。

DICCI による言説では、ダリト企業家が、経済的イノベーションを生じる主体であるというよりもカースト関係を変革する企業家、インド経済成長に貢献する企業家として語られていた。こうした言説を通じて、ダリト企業家は従来のダリトは国家に依存している人々という社会的イメージを変容しダリトの尊厳の獲得を目指していた。ただし、一方でこうしたダリト企業家は政府や財界によって支援を受けるべき企業家としても語られていた。その結果ダリト企業家は、アメリカの黒人支援にみられたような、アフーマティブ・アクションを通じて事業を支援されるべき存在としても語られていたのである。そこからダリト企業家へのアフーマティブ・アクション導入に働きかける DICCI への正当性が生まれていた。さらにダリト企業家がアンベードカルの意思を受け継ぐ存在とされ、アンベードカルが公共事業入札において指定カースト事業者に対する優遇措置を訴えていたことを根拠にダリト企業家へのアフーマティブ・アクション導入を正当化していた。

こうしたアフーマティブ・アクション導入の言説を背景に、DICCI は、政府や財界にロビー活動を行ない、実際にアフーマティブ・アクションが導入されていた。より具体的にはアフーマティブ・アクションでは、「サプライヤー・ダイバーシティ」として、政府の省庁からの政府調達、公企業、インド産業連合会、ターター財閥から事業に用いる商品やサービスの注文を一定額ダリト企業家が受注できるようにしている。さらに政府との交渉を通じて、ダリト企業家に資本（資金、土地）を提供する制度やダリトが起業を行ないやすくする支援制度を導入している。

DICCI はエンパワーメントとして、単にこれらの制度を導入するだけではなく、これらの制度が実際に活用できるように支援していた。そこでは、ダリト企業家同士のつながりを構築することを通じて、ダリト企業家同士が制度に必要な知識・情報の共有を行ない、制度の手続を互いに手伝うことで、制度の利用が促進されていた。さらに、インド産業連合会や公企業と共同でダリト企業家とインド産業連合会や公企業の経営者や担当者を結びつけるセミナーやイベント（Vender Development Program, Buyer Seller Meeting）を開催し、アフーマティブ・アクションの実行を促進していた。つまり、カースト的つながりをベースにそのつながりを他カーストに拡大することで、ダリト企業家のビジネス機会へのアクセスを高めているのである。このことによって、資本やネットワークを欠き小零細企業主が多いダリト企業家と政府・

フォーマルセクター（インド産業連合会、ターター財閥、公企業）を結びつけている。

DICCI は、単に経済的関係性を変容させているだけではない。DICCI はダリトの収入向上だけでなく、ダリト企業家と他カーストの企業家を結びつけることによるカースト関係の変容という社会・経済関係の変容を試みている。さらに、ダリト企業家をカースト関係を変容する主体、留保政策（公的雇用）に頼らず起業による経済的向上を行なうという新たなロールモデル、インド経済成長に貢献する存在として提示することで、ダリトの尊厳獲得といった社会的関係性の変容も試みている。

こうした DICCI の活動は、市場メカニズムの徹底をより強く求める新自由主義的な活動とも、国家からの富の再分配を求める活動とも一線を画す。⁷⁶⁾ DICCI は確かにアフーマティブ・アクションの導入に関わっているが、アフーマティブ・アクションの内容は、直接的な富の再分配を目指したものではなく、ダリトが企業家として市場参加する機会を保障したものである。こうした市場参加は低賃金の労働力を提供するダリトとして市場に参加する短期的な視点に立ったものではなく、雇用と富を創出するダリトとして市場に参入できるよう長期的な視点に立ったものである。さらに重要なのが、個人ではなく、ダリトとしてアフーマティブ・アクション導入の交渉を政財界と行なっている点である。DICCI は、ダリト企業家をダリトの新たなロールモデルとして語っている。さらに、アンベードカル言説をもとに、アフーマティブ・アクションを通じたダリト企業家の増大とそれに伴う、地位向上とカースト関係の変容（つまりダリト資本主義を通じた社会経済変革）を語っている。このことは、ダリトが生産能力の高い個人の企業家として市場参加することのみを追求しているわけではないことを示している。DICCI は、自身のダリト性（歴史的被抑圧性）を受け入れながらも、ダリトの尊厳獲得を目指し、ダリトと他カーストとの社会・経済的関係性の再構築を行なおうとしている。DICCI はダリトがインドの経済成長に積極的に関与する主体へと変容をとげることで、社会経済全体をより多様かつ平等なものに変革するために、ダリトが企業家として市場参加する機会の保障を目指しているのである。

最後に本研究の課題として、次の 4 点を挙げたい。第 1 点目が、DICCI 内部での権力関係についてである。DICCI 内部において、全ての会員が DICCI のサービスや導入されたアフーマティブ・アクションに平等にアクセスできているかは不確かである。こうしたサービスやアフーマティブ・アクションへのアクセスには DICCI 内部の有力者とのつながりが重要である可能性がある。こうした商工会議所内部での権力関係と資源へのアクセスの関係は今後明らかにする必要がある。

第 2 点目が、DICCI に所属するダリト企業家たちの言説についてである。本研究では、

76) なお、以下の議論には田辺 [2015] の議論が大変参考になった。

DICCIの言説を分析する際に、設立者のカンブレの言説を取り上げた。しかし、今後はカンブレ以外のダリト企業家たちが自らをダリト企業家として語ることをどう捉えているか、アンベードカルをどう捉えているのかといった点をカンブレの言説とあわせて分析していく必要がある。

第3点目が、DICCIとインド人民党とのつながりである。本研究では、DICCIの設立者カンブレがインド人民党員であったことを指摘した。しかし、一般にダリト運動において重要な役割を果たしてきたのは、大衆社会党などであり〔舟橋・鈴木2015: 29-32〕、インド人民党はダリト運動を担ってきた政党とは認識されていない。むしろ昨今においてはインド人民党がダリトを支持層に取り込もうとする動きが指摘されている〔堀本1997: 114〕。今後はインド人民党がどういった政治的目的でDICCIと関係を築いているのかを明らかにする必要がある。

第4点目が、DICCIに所属しているダリト企業家と所属していないダリト企業家の関係である。本研究では、DICCIに所属している企業家に調査が限定されていた。DICCIに所属していないダリト企業家は何かの理由で所属できないのか、それとも所属する必要性を感じていないのか、所属している企業家と所属していない企業家の間に何かの緊張関係などが存在しないのかを調査する必要がある。

謝 辞

本論文の執筆においては、自身の修士課程における主指導教員である田辺明生先生からは多くのご助言をいただきました。また京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の藤倉達郎先生、ローハン・デスーザ先生にも示唆に富むご助言を多くいただきました。さらに神戸大学経済経営研究所の佐藤隆広先生にはさまざまなご助言に加えて、本研究に関する研究会を開いていただき、多くの有益な意見をいただくことができました。この場を借りてお礼申し上げます。

なお、本論文の査読者の皆さまには大変有益なコメントをいただきました。査読者の皆さまからの適切なコメントによって本論文の議論を大幅に深めることが可能になりました。深くお礼申し上げます。

フィールドワークを進めるうえで、山崎大地君（SAP ジャパン株式会社）と千田聖也君（HorizonX 社）には助手として研究を手伝っていただき大変お世話になりました。彼らと寝食をともにしたことは大変良い思い出です。

本論文の調査では、京都大学学際融合教育研究推進センター総合地域研究ユニット臨地教育支援センターの「2015年度エクスプローラープログラム」、および京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属次世代型アジア・アフリカ教育センターの「2016年度エクスプローラープログラム」、松下幸之助記念財団の「2016年度松下幸之助国際スカラシップ」の支援を受けました。厚くお礼申し上げます。

引 用 文 献

日本語文献

- 浅野敬一. 2003. 「黒人企業に対するアフターマティブ・アクション—1960年代における米国中小企業庁の施策を中心に」『西洋史学』44-59.
- 黒崎 卓. 2015. 「開発途上国における零細企業家の経営とインフォーマリティー—インド・デリー市の事

- 例より」『経済研究』66(4): 301–320.
- 近藤光博. 2002. 「インド人民党とヒンドゥー・ナショナリズム」『日本比較政治学会年報』4(0): 155–179.
- 篠田 隆. 2019. 『インドにおける経営者集団の形成と系譜—グジャラート州の宗教・カーストと経営者』日本評論社.
- シュムペーター, ヨーゼフ. 1977. 『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究 (上) (下)』塩野谷祐一・東畑精一・中山伊知郎訳, 岩波書店.
- 田辺明生. 2015. 「カースト社会から多様性社会へ」『現代インド1—多様性社会の挑戦』東京大学出版会, 3–53.
- ノース, ダグラス. 1994. 『制度・制度変化・経済成果』竹下公視訳, 晃洋書房.
- 舟橋健太. 2014. 『現代インドに生きる〈改宗教徒〉—新たなアイデンティティを求める「不可触民」』昭和堂.
- 舟橋健太・鈴木真弥. 2015. 「現代ダリト運動の射程—『エリート』の台頭と意義」『現代インド5 周縁からの声』東京大学出版会, 25–45.
- 堀本武功. 1997. 『インド現代政治史—独立後半世紀の展望』刀水書房.
- 宮本又郎. 2014. 「企業家学の系譜」宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』有斐閣, 4–21.
- 柳澤 悠. 2014. 『現代インド経済』名古屋大学出版会.
- 山崎元一. 1979. 『インド社会と新仏教—アンベードカルの人と思想』刀水書房.
- 和崎光太郎. 2017. 『明治の〈青年〉—立志・修養・煩悶』ミネルヴァ書房.

英語文献

- Ambedkar, B. R. 1979a. Scheduled Caste's Emancipation: Draft Manifesto. In H. Narake *et al.* eds., *Dr. Babasaheb Ambedkar: Writings and Speeches Vol. 17*. New Delhi: Dr. Ambedkar Foundation. <https://www.mea.gov.in/Images/CPV/Volume17_Part_I.pdf> (2023年6月3日閲覧)
- _____. 1979b. States and Minorities. In V. Moon ed., *Dr. Babasaheb Ambedkar: Writings and Speeches Vol. 1*. Bombay: Dr. Ambedkar Foundation, pp. 381–449. <http://www.mea.gov.in/Images/attach/amb/Volume_01.pdf> (2017年5月25日閲覧)
- _____. 1991. Grievances of the Scheduled Caste. In V. Moon ed., *Dr. Babasaheb Ambedkar: Writings and Speeches Vol. 10*. Bombay: Dr. Ambedkar Foundation, pp. 403–442. <http://www.mea.gov.in/Images/attach/amb/Volume_10.pdf> (2017年5月25日閲覧)
- Babu, D. S. 2004. *India's Liberalisation and the Dalits, Asia Programme Working Paper*. London: Asia Programme, Chatham House.
- _____. 2009. The Bhopal Conference: The Case of an Activist-Government Interface. In B. Natrajan and G. Paul eds., *Against Stigma: Studies in Caste, Race and Justice since Durban*. New Delhi: Orient Blackswan Private Limited, pp. 183–203.
- Bates, M. T. 1973. *Black Capitalism: A Quantitative Analysis*. New York: Praeger Publishers.
- Cross, L. Theodore. 1969. *Black Capitalism: Strategy for Business in the Ghetto*. New York: Atheneum.
- Guru, G. 2012. Rise of the 'Dalit Millionaire': A Low Intensity Spectacle, *Economic and Political Weekly* 47(50): 41–49.
- Harris-White, B. 2015. Foreword. In A. Prakash, *Dalit Capital: State, Markets and Civil Society in Urban India*. New Delhi: Routledge: 1–29.
- Iyer, L., T. Khanna and A. Varshney. 2013. Caste and Entrepreneurship in India, *Economic and Political*

- Weekly 48(6): 52–60.
- Jodhka, S. 2010. Dalits in Business: Self-Employed Scheduled Castes in North-West India, *Economic and Political Weekly* 40(11): 41–48.
- Kalva, S. 2016. Tracing Ambedkar in Dalit Capitalism, *Economic and Political Weekly* 51(47): 79–81.
- Kapur, D., D. S. Babu and C. B. Prasad. 2014. *Defying the Odds: The Rise of Dalit Entrepreneurs*. Gurgaon: Random House India.
- Khandekar, M. 2013. *Dalit Millionaires: 15 Inspiring Stories*. New Delhi: Penguin Books India.
- Kochanek, S. A. 1995. The Transformation of Interest Politics in India, *Pacific Affairs* 68(4): 529–550.
- Kotlowski, D. 1998. Black Power-Nixon Style: The Nixon Administration and Minority Business Enterprise, *The Business History Review* 72(3): 409–445.
- Oza, P. 2016. Positioning Dalits in the Post-Globalised India: Shift from Micro to Macro, *Andean Research Journal* 6: 21–26.
- Pai, S. 2010. *Developmental State and the Dalit Question in Madhya Pradesh: Congress Response*. New Delhi: Routledge.
- Prakash, A. 2015. *Dalit Capital: State, Markets and Civil Society in Urban India*. New Delhi: Routledge.
- Sato, H. 2008. Social Dimension of Employment Policy in India: Indian Debate on Employment Reservation in the Private Sector. In H. Sato and M. Murayama eds., *Globalization, Employment and Mobility*. New York: Palgrave Macmillan.
- Tanabe, A. 2018. Conditions of ‘Developmental Democracy.’ In M. Minoru and A. Dasgupta eds., *Rethinking Social Exclusion in India: Castes, Communities and the State*. New York: Routledge.
- Thorat, S and N. Sadana. 2009. Caste and Ownership of Private Enterprises, *Economic and Political Weekly* 44(23): 13–16.
- Vaidyanathan, R. 2007. Make them Entrepreneurs Instead. In S. Thorat, Aryama and P. Negi eds., *Reservation and Private Sector: Quest for Equal Opportunity and Growth*. New Delhi: Institute of Dalit Studies and Rawat Publications, pp. 356–360.
- Vidyarthi, K. K. 2014. Trajectories of Dalits’ Incorporation into the Indian Neoliberal Business Economy. In C. Still ed., *Dalits in Neoliberal India: Mobility or Marginalisation*. New Delhi: Routledge, pp. 70–106.

事典（日本語）

- 舟橋健太. 2012. 「ダリト」辛島昇ほか編『新版 南アジアを知る事典』平凡社, 481–482.
- 山崎元一. 2012. 「不可触民」辛島昇ほか編『新版 南アジアを知る事典』平凡社, 410.

一次資料

政府資料等

- Government of Madhya Pradesh. 2002. The Bhopal Declaration.
- Government of Maharashtra, Industries Department. 2016. Bharat Ratna Dr. Babasaheb Ambedkar Special Package Scheme of Incentive for SC / ST Entrepreneurs.
- Government of India, Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises, Office of Development Commissioner. 2012. Public Procurement Policy for Small Enterprises. <<https://eprocure.gov.in/cppp/rulesandprocs/kbadqkdcsfwjdelrquhwuxcfmijmuixngudufgbuubgubfugbububjxcgfvbdihbfgGhdgFHtytHrRtNDk4Nzg>> (2022年6月2日閲覧)
- Government of India Ministry of Statistics and Programme Implementation 2008. Economic Census 1990–

2008.

Government of Telangana, Industries and Commerce (IP & INF) Department. 2014. Incentives for Setting Up of New Industrial Enterprises in Telangana State – T – PRIDE – Telangana State Program for Rapid Incubation of Dalit Entrepreneurs – Incentives for Scheduled Caste / Scheduled Tribe entrepreneurs – Orders – Issued. Chandra. K. Deep. G. O. MS. No. 29.

パンフレット

Goswami, A. ed. 2013. *New Business Start Up Guide*. n.p.: Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry.

Kamble, M. n.d. *Dr. Ambedkar. Com: E-Souvenir*. Pune: Centre for Socio Economic Development for SC / ST. Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry. n.d. a. *DICCI-Highlights 2010: Towards a Brighter Future*. n.p.

Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry. n.d. b. *Organisation Manual*. n.p.

Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry. n.d. c. *Highlights 4th Industrial and Trade Expo 2015*. n.p.

Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Super 50 Foundation. n.d. d. *Opportunities for SC / ST Entrepreneurs in Public Sector Enterprises*. n.p.

新聞

Iyer, P. V. 2015. Policy in place but PSUs procure very little from Dalit enterprises. *The Indian Express*, August 4, 2015. <<http://indianexpress.com/article/india/india-others/policy-in-place-but-psus-procure-very-little-from-dalit-enterprises/>> (2017 年 6 月 12 日閲覧)

Khapse, S. 2016. Dalits and tribals should defeat caste with capital, says Milind Kamble, DICCI chief. *The Indian Express*, February 8, 2016. <<https://indianexpress.com/article/cities/mumbai/dalits-and-tribals-should-defeat-caste-with-capital-says-milind-kamble-dicci-chief/>> (2023 年 6 月 3 日閲覧)

雑誌

Teltumbde, A. 2011. The False Dalit of Capital. *Tehelka*, May 24, 2011.

ウェブサイト

Confederation of Indian Industry. 2011. Business Can Reduce Social & Cultural Disparity in India: CII and DICCI. <[> \(2017 年 5 月 26 日閲覧\)](https://www.cii.in/PressreleasesDetail.aspx?enc=7d+3syGaIMLOAtyLWb2rvumCwmwv6kChMuZ4Am0r/gXqCL73b7O0V67SrP9zpd3rOBWgbVZ0VrIYmiP3lkbAU7jnn4wbTV8pCPFStEazNkSKRfF9uCvwTszsb8zsaUWKkkdqM/0mSxptUBQDXzVZD7f1FabS5oPBbjE55xhWGyQ=)

_____. 2012a. Kumari Selja to CII: Put Social Inclusivity on Fast Track. <[> \(2017 年 5 月 26 日閲覧\)](https://www.cii.in/PressreleasesDetail.aspx?enc=NEqBK6NQNfwV8tq8pYFkw9dv5g+g3Dks8n7PegjfUecIMsx6UD2DKGgkr/VmAeQO=)

_____. 2012b. Use ICT to Change the Mindset and Eradicate Social Inequality: Mr H S Kingra. <[> \(2017 年 5 月 26 日閲覧\)](https://www.cii.in/PressreleasesDetail.aspx?enc=wmGLTO+W5E4HMLZTAyTk+rU2RAZdwPbNUGvK5oukw/XZmfXbMBecjPqELl3k8H8I=)

その他資料

Dalit Indian Chamber of Commerce and Industry Membership List.